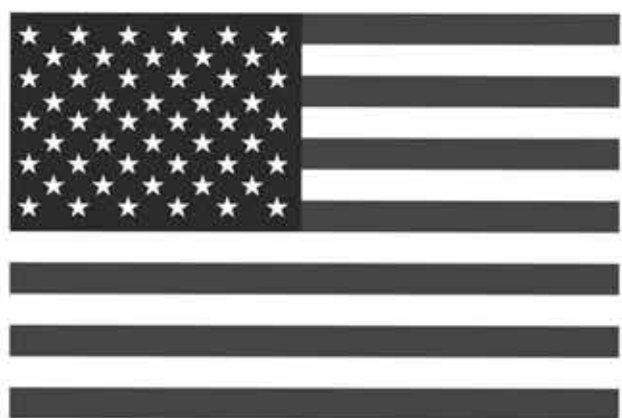


第5章

米中貿易戦争





鄧小平 wikipediaより

グローバルで
製造業は容赦なく
人件費の安い国に
移っていく…

中国は1978年
からの鄧小平の
「改革開放」路線で
グローバルを
逆手にとって

「世界の工場」に
成り上がった

対ソ戦略上、
中国を味方に
したい米国と
ソ連と緊張状態に
あった中国の
利害が一致し

それこそ
大判振る舞いの
対中支援が行わ
れた

そして1991年、
ソ連崩壊と日本の
バブル崩壊

レーガノミクスの
軍事費増大(スター
ウオーズ計画)による
ケインズの必要な需
刺激策のあおりで
ソ連経済が崩壊
したとして

日本のバブル
崩壊は何が原因
だったの？

?

プラザ合意
(※95)が
遠因でしょ

円高不況を怖れた
日銀が大幅な
金融緩和を実施

国内の
経済を活性化させる
ため金利を引き下げ
その結果、行き場を
失ったマネーが不動産
投機に回された

(※95)以下、wikipediaを編集)プラザ合意とは、1985年9月22日、先進5か国(G5)蔵相・中央銀行総裁
会議により発表された、為替レート安定化に関する合意の通称。その名は会議の会場となったアメリカ
合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市のプラザホテルにちなむ。会議に出席したのは、西ドイツ財務相の
ゲルハルト・シュトレンベルク、フランス経済財政相のピエール・ベレゴヴォワ、アメリカ財務長官の
ジェイムズ・ベイカー、イギリス蔵相のナイジェル・ローソン、そして日本の竹下登蔵相である。

1980年代前半、レーガン政権下のアメリカ合衆国では、前政権から引き継いだ高インフレ抑制政策として、厳しい金融引き締めを実施していた。米ドル金利は20%にまで達し、世界中の投機マネーがアメリカに集中した。ドル相場が高めに推移したことで、アメリカには輸出減少と輸入拡大による大幅な貿易赤字がもたらされた。一方で、高金利により民間投資は抑制され、需給バランスは改善された。結果として、インフレからの脱出には成功した反面、国際収支が大幅な赤字となり、財政赤字も累積していった(双子の赤字)。インフレが沈静化した後は金融緩和が進行し、アメリカは復活したと言われるほどの景気回復で貿易赤字増大に拍車がかかった。金利低下により、貿易赤字国の通貨であるドルの魅力が薄れ、ドル相場は次第に不安定になった。こうした状況の下、1970年代末期のようなドル危機の再発を恐れた先進国は、自由貿易を守るため協調的なドル安路線を図ることで合意した。とりわけ、アメリカの対日貿易赤字が顕著だったため、実質的に円高ドル安に誘導する内容だった。これがプラザ合意である。プラザ合意についてはバブル崩壊後にさまざまな議論がなされたが、バブル景気とその後の失われた20年と呼ばれる長期経済低迷の起点ではないかとの見解がある。円高不況を怖れた日銀の量的緩和が、低金利の過剰融資が資産バブルを生み、機関投資家の為替リスクヘッジのドル売り円買いが直接的なキッカケになって、日本のバブル崩壊は起こったとされている。

その頃、世界経済を牽引していたのは日本だったよね？

80年代には「Japan as Number One」

本来、実体経済(GDP取引)向けの金融緩和が、金融経済(非GDP取引)に流れたのがバブルの原因よ

(※96) (以下wikipediaより) 社会学者エズラ・ヴァーゲルによる1979年の著書。戦後の日本経済の高度経済成長の要因を分析し、日本の経営を高く評価している。日本語版は、広中和歌子・木本彰子の訳により『ジャパン・アズ・ナンバーワン: アメリカへの教訓』として、TBSブリタニカから英語版より1ヶ月遅れで出版された。日本人が日本特有の経済・社会制度を再評価するきっかけのひとつとなり、70万部を超えるベストセラーとなるなど、一世を風靡した。現在でも、日本経済の黄金期(1980年代の安定成長期、ハイテク景気〜バブル景気)を象徴的に表す語としてしばしば用いられる。

結局、「帝国」に「忖度」して「為替操作」したわけ？米国の赤字解消のために…

G5絡みなどところが古の三国干渉(※97)みたいだわ

それは被害妄想が過ぎるかもしれない(笑)

(※97) 1895年(明治28年)4月23日にフランス、ドイツ帝国、ロシア帝国の三国が日本に対して行った勧告である。日本と清の間に結ばれた下関条約に基づき日本に割譲された遼東半島を清に返還することを求める内容だった。

でも「円の総量」で、ドルの総量を計算すると、円ドル均衡レートと計算すると

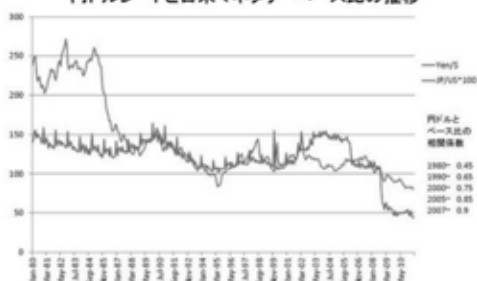
すなわち完全に自由な為替相場だった場合の為替レートは、1986年の円ドルレートとほぼ重なっている

戦後からのドル円相場の推移



参考: http://ecodb.net/exchange/usd_jpy.html

円ドルレートと日米マネタリーベース比の推移



現代ビジネス「史上最高値を突破した円高につける薬はある 為替を読む『高橋法則』と民主党代表選の見方」、高橋洋一より

戦後からのドル円相場の推移のグラフを見ると

1982年の米国の貿易収支の赤字は136億ドル、うち170億ドルが対日赤字だった

固定相場っていうのは、政府が「為替操作」するから固定相場なの逆に変動相場は「為替操作」しない

ニクソン・ショック以前はモチロンニクソン・ショックからプラザ合意まで日本は「ダーティ・フロート」と呼ばれる為替介入を続けていた

プラザ合意以降は「クリーン・フロート」(※98)よ、日米のマネタリーベース比で見れば妥当な為替レートじゃないかしら?

(※98)(以下、世界大百科事典より)変動為替相場制の一種で、為替相場の決定を市場の需給関係だけにゆだねた場合、経済政策上望ましくない変動が生じると考えられるとき、政策当局(中央銀行や通貨管理局)が適宜外国為替市場で外貨の売買を行って為替相場の変動を管理する制度を指す。フロートfloatとは、為替相場の変動範囲に対する政策的制約が外されるため、あたかも波間を漂う小舟のように為替相場が推移する状態を表現したもので、為替相場の変動に対して政策的管理がいつか行われぬものをクリーン・フロートclean float、管理の程度の強いものをダーティ・フロートdirty floatと呼ぶこともある。後者の表現には、政策当局が意図的に市場の実勢をゆがめるような操作をしているという外国側の非難の意味が含まれていることが多い。

別に「帝国」に「付度」
したってことじゃなく
……

戦後、輸出に有利
だった為替レート
をプラザ合意で正常に
戻したという方が
正しいわ

本来なら、
そこで「円高」にも
耐えうる製造業の
体質こそ作るべき
だったのよ

あるいは「後出しジャンケン」的
発言になるけど、米中みために
製造業以外のIT分野にもっと
注力すべきだったのよ

しかし
マネーは資産バブル
(不動産、株)に向かい
政府はその処置を誤っ
た……

すなわち、
実体経済には
問題がないのに

緊縮財政に奔り
「失われた20年」
(※99)のキツカケを
作った

(※99)(wikipediaを編集)失われた20年とは、
日本経済がバブル終焉後である1990年代
前半から約20年以上にわたり低迷した期間
(好景気時でも実質経済成長率が5%以下の
低成長)を指す語である。

つまり「自爆」って
ことね……
別に帝国の「陰謀」
でも何でも無い(笑)

逆に、他国は
それを見て
「バブル」への
正しい対処法を
学んだ

実は「経済学」も
発展途上のものよ
ドンドンそれまでの
学説が否定されて
いくわ

また日本の企業は
株主のことを気にせず
政府の優遇策の中で
利益の最大化ではなく
市場占有率の最大化を
やってきた

まさに今、国家資本主義の
中国がやっていることね……

米国の企業がROE
(Return On Equity: 自己資本利益率)重視で
かつ、まともに法人税を
払って競争するなら

抑々、ルールが違うから
勝負にならない
貿易摩擦の根底には
こういう問題がある

日本の場合は、最終的に
「金融ビッグバン」で
「会計ビッグバン」で
着地点を見つけたけど…

ロクに株主に
配当しない、
税金を払わない
企業だらけに
なったら世界が
崩壊する…(笑)

国によって
コーポレート
ガバナンスや
企業文化が
違うから…

米国:株主
(金持ち)重視か?
日本:従業員
(一般国民)重視か?

はたまた中国:共産党
(上級幹部とその親族)
重視か?(笑)

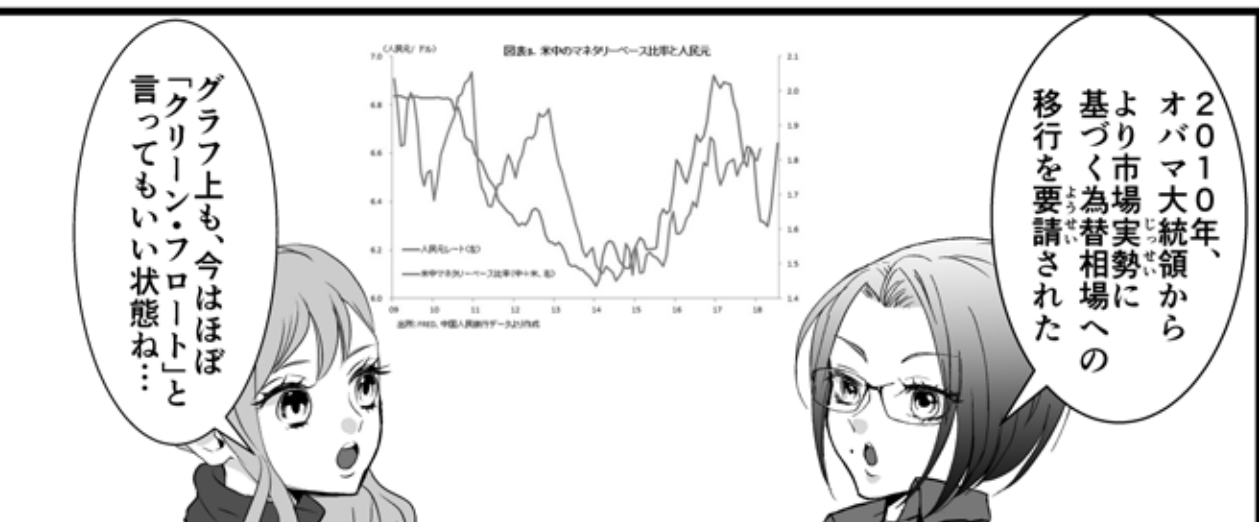
従業員(一般国民)重視が
一番優れた企業文化に
決まっているじゃない!
バカバカしい!!
分かり切ったことを!

もしかして今、
トランプさんが
中国に吹っ掛けて
いる米中貿易戦争は
これなわけね?

クリントン
政権の
「日本タタキ」
みたいな?

「中国製造2025」
(※100)を標的にして
いるらしいね

(※100)「中国製造2025」とは、中国政府が2015年に発表した、中国における今後10年間の製造業発展計画を指し、ドイツに始まったインダストリー4.0の影響を受けている。中国製造業の2049年までの発展計画を3段階で表し、その第1段階として「2025年までに世界の製造強国入り」することを「中国製造2025」とし、第2段階は2035年までに中国の製造業レベルを「世界の製造強国陣営の中位に位置させる」、第3段階は2045年には「製造強国のトップになる」というもの。



また「安全保障」
絡みかよ……
なんだかメンド
クサイねー

中国なんか
未だにバブル
崩壊しない……
ゾンビ？(笑)

さすが
統制社会(※101)だわ
統制社会とグローバル
資本主義の新種の
ハイブリッドよ

国際間の
資本移動は
完全に共産党の
統制下だし
各種経済指標の
数字もウソだか
本当だか分かり
やしない

パクリ遊園地の総本山？
石景山遊楽園
wikipediaより

なんだか国全体が
「パクリ遊園地」っ
ぽい？(笑)

(※101)(以下、wikipediaを編集)統制社会とは、政府が
国民の動向を監視し、外部からの情報を遮断することで
成り立つ社会を指す。ソ連型社会主義がその典型。それを
極端に実現したのが北朝鮮。中国はその亜種？
作家ジョージ・オーウェルは「1984」で、全体主義国家に
よって分割統治された近未来世界の恐怖を描いている。

アツ、中国の
名誉のために
言っておくけど……
世界遺産の
留園(※102)には
正直感動したわ

日本の庭園と
全然違って
とっても
人工的な

かといって
シンメトリックで、
同じく人工的な
西欧、イスラーム
世界の庭園とも
違う……

(※102)(以下、wikipediaを編集)留園は蘇州古城の西北に位置し、明代(1593年)に創建された。清代の
嘉慶三年(1798年)、劉恕が荒れ果ててしまった東園旧址の基礎の上に改築し、劉園とも呼ばれた。
道光三年(1823年)より、園林は民家に対し開放され、有名な観光名所のひとつとなったが、太平天国の乱、
日中戦争で留園は次第に荒れ果てていった。中華人民共和国成立後により、蘇州市政府がこの庭園を
引き継いで修繕を行い、1954年に再度一般に開放された。現在、北京の頤和園・承德の避暑山荘・蘇州の
拙政園と並んで中国四大古典園林とされている。

中国、西欧、
イスラーム世界は
兎に角、人工的で
ない「負け」だっ
て思い込んでいた
みたい……(笑)

そこが
日本と全然違う
一神教と多神教の
違いかな？

一神教自体が、
極めて人工的で
歴史も新しいの
と思うの

留園……不思議な人工美
wikipediaより

中国って何教よ？

韓国もそうだけど…
儒教的なシステムに
親和性があるみたいね

これって
一種の一神教じゃ
ないかしら？

他民族を統治するには
どうしても一神教的な
パラダイムが必要
だったのかも？

共産主義も
一神教みたいな
ものよね？（笑）

精神文明的にはワタシたち
より遙かに成熟した、高度な
人たちが確かに存在したって
感覚が留園にはあるわ

中国の読書人、
士大夫（科挙官僚）
階級っていうの
かしら？
ワタシたちとは
全く異質なんだ
けど

世界の多様性と
その豊かさを
直観した…
みたいな
感動があったわ

アタシも京都を
旅行するとそれは
感じるよ

紫式部の時代に
比べたら、文化的
美学的には今は
明らかに末法の
世よね

紫式部



この落差が
堪らない…
旅行の醍醐味？
時空旅行？

ああ、これも中国の
名譽のために言っ
ておくけど……

アタシが
東京のIT企業で
働いていた頃
中国人、韓国人、
米国人と一緒に
仕事したけど

優秀で
礼儀正しい人
ばっかり
だったわよ

個人的には
何のイヤな
思いもない……

1人1人の
国民レベルでは
問題なくても
国家戦略レベルでは
反日プロパガンダで
特定のバイアスを
掛けてくる

「一種の
「愚民政策」
でしょ？」

国家は、
民衆は自分の力じゃ
情報も得られないし
判断も出来ないって
決めて掛かっている

その方が取り敢えず、
自分たちが統治する
のに都合がいい……

「愚民政策」なら
ウチの会社でも
やってたな(笑)

それは兎に角、
第2次世界恐慌
(リーマンショック)
の時は各国の速やかな
財政出動のおかげで

第1次世界
恐慌の時のように
世界大戦に向かう
破局は避けられた
かに見えた……

しかし、今度は
リーマンショックのあたりで
グローバル経済圏の優等生と
いわれたEUがギリシャ危機
(2010年)を迎えた

グローバルイズムに基づく
共通の通貨圏ではどうしても
「勝ち組」と「負け組」がハッキリ
してしまうのよ

ギリシャの次は
スペインか？
ポルトガルか？

EU内では
関税障壁も
作れないし
独自の通貨政策も
取れない！

ひたすらIMF、欧州委員会、
ECB（欧州中央銀行）の
顔色を窺って、出口の見え
ない緊縮財政に取り組むだけ

本当はEU離脱が唯一の
解決法かも知れないのに

実質、EUは
「ドイツ第4帝国」
（※103）じゃん！（笑）

ああそうか…
貿易黒字で同じ米国に
ボコられるにしても
ドイツにはEU経済
ブロック圏があるんだ…

だから先進国の中で、
日本だけでデフレから
脱却できないのかも？

（※103）神聖ローマ帝国（第1）、ホーエンシュテッレン家のドイツ帝国（第2）、ナチス統治時代のドイツ（第3）に続く第4の帝国？

EUに準じた
中国独自の
経済ブロックを
指向するの
が「一帯一路」

ドイツは
軍事的には
NATO（※104）で
米国に妥協し

経済的には
フランスと
妥協して
「ドイツ第4
帝国」を実現
したんだ

中国は米国の
同盟国ではないから
軍事的に拮抗して
いる…
そこが違いだね



（※104）（以下、wikipediaを編集）北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization）は、北大西洋条約に基づき、アメリカ合衆国を中心とした北アメリカ（＝アメリカとカナダ）およびヨーロッパ諸国によって結成された軍事同盟である。前身はブリュッセル条約（1948年）。

しかしEUは、移民問題には、全く対応できていない

古のローマ帝国、中華帝国がこれによって滅んだのだから、由々しき問題なはずよ



A Reconquista

イスラーム勢力の後退 (914年-1492年)
イスラーム勢力はイベリア半島の南に押しやられていき、1492年にはすべての領土を失った (wikipediaより)

長いスペインで考えれば、欧州の一部が再びイスラーム世界に飲み込まれても不思議じゃないわ

1492年のグラナダ陥落まで (レコンキスタ) イベリア半島はイスラーム圏だった

そこから英国のEU離脱決定 (2016年6月) トラUMP大統領の就任 (2017年1月)

メルケル独政権が移民政策で分裂、連立崩壊の危機 (2018年7月)

世界の「振り子」は再び反グローバリズムに大きく振れた

トラUMP大統領を揶揄する米国マスコミやそのメッセンジャーボーイ(?)の日本のマスコミには

歴史の大きな潮目の変化が見えてないと思う

CNNリチャイニーズ・ネットワーク・ニュースとか?(笑)



単純素朴に自由貿易主義、グローバリズムが「善」で反グローバリズムが「悪」と信じ込んでいるのよ (これも東京裁判史観(自虐史観)の影響かしら?)

日本も外国人労働者を2025年頃までに50万人増やしている場合かな?



例によって、世界の流れから「周回遅れ」なことをやってるだけじゃないの？

技術革新で対応すべきところをただ外国からの安い労働力での受け入れで

やり過ぎそうと
しているだけ
でしょ？

ちくちく
えい



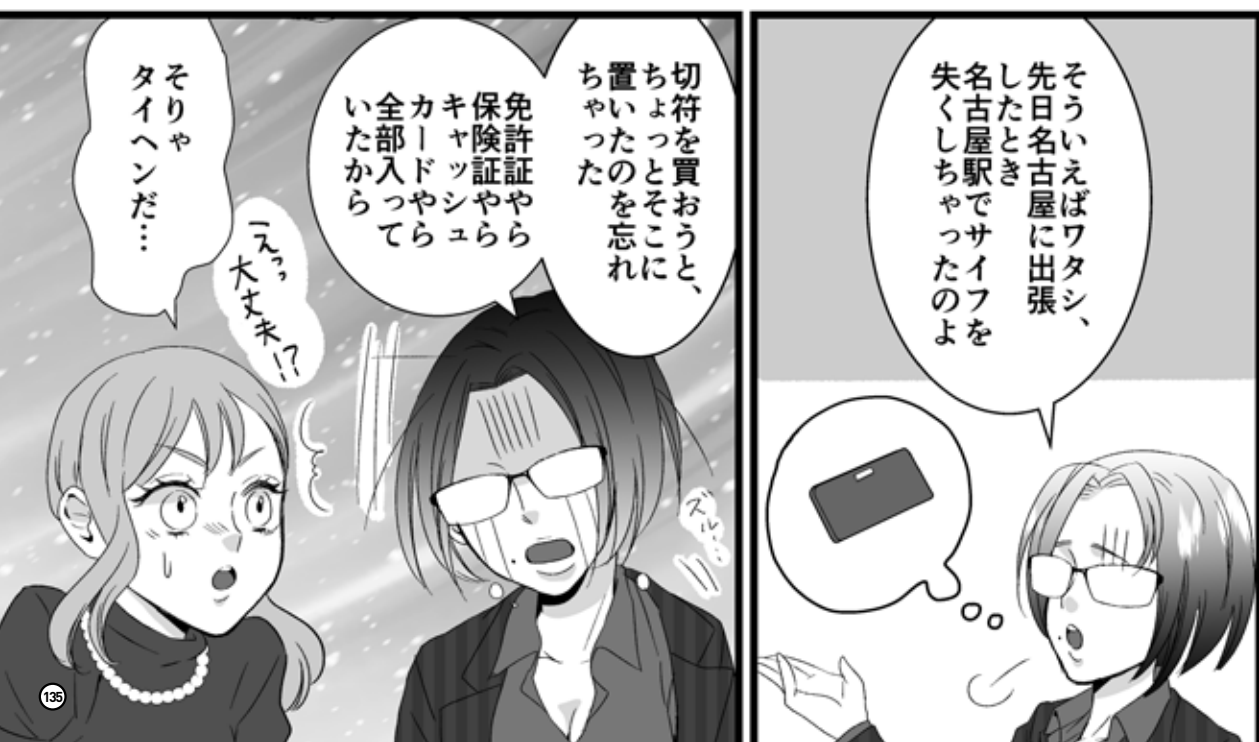
確かに
大都会のコンビニに
行くとも100%
外国人がレジを
やっているけど

そこは
技術革新で
無人店舗に
挑戦すべきよね

イラッ
マセー

コンビ=

農業、建設、
介護にしても
そこそアベノミクス
「第三の矢(成長戦略)」
でしょ？



そういえばワタシ、
先日名古屋に出張
したとき
名古屋駅でサイフを
失くしちゃったのよ

切符を買おうと、
ちよつとそこに
置いたのを忘れ
ちゃった

免許証やら
保険証やら
キャッシュ
カードやら
全部入って
いたから

えっ、
大丈夫？！

そりゃ
タイヘンだ…

それが次の日、
駅に電話したら、
なんと落とし物で
届けがあったのよ
半分あきらめて
いたのに…

そこで、なんで
そうなるか考えて
見た

わかった！
日本はまだ中流階級の
比率が他国より高いから

中流階級はまだ生活に
余裕があるから
他人を思いやる
「相手目線」がある

（おー！）

ワタシもそう
思ったワケ…
1%の大金持ちと
99%のそうでない
人たちが出来ている
社会ではそうは
いかないわ

1%?

99%?

余裕がなければ
サイフからおカネだけ
抜き取ってポイよ

大金持ちも
そうでない人たちも
自分のことだけで
アタマがいっぱい（笑）
中流階級の多い
社会（格差の少ない
社会）は社会に対する
「ルサンチマン」^(※105)も
少ないから犯罪率も
少ないし、テロも少ない

（※105）フランス語で「恨み」という意味の
ニーチェの用語で、キリスト教の道德や社会主義
運動などのなかにこの心理があるとされる、
弱者の強者に対する憎悪をみたそうとする復讐
心が内攻的に鬱積した心理。現代では匿名の
ネットの書き込みが「ルサンチマン」の掃きだめ
か？（笑）

覇権国かどうか
なんかより
「ルサンチマン」の
少ない社会の方が
いい社会に決まっ
て
いるわ！

所得の配分の問題ね……
特に資産の生む所得の
そこに政策的な規制を
設けるべきね



移民を受け入れるなら
社会の「ルサンチマン」
増大を覚悟でやるべき
だね

日本はホントに
いい国なんだな
って思ったわ
今まであまり
自覚が無かった
けど……



てか、政府が有効な
少子化対策が打てないから
労働力不足で移民とか
言っているのじゃない!?

また例によって小手先の
弥縫策びほうさくでしょうが……

サッサとフランス
みたいに婚外子こんがいし
の差別をやめたらいい！

婚外子こんがいしに限らず、もっと
社会全体で子供を養育する
補助策を打ち出せばいい
そしたらアタシが助かる
から(笑)



要するに日本の法体系が、
旧態依然とした
婚姻制度にアグラをかき過ぎなのよ

あゝドン臭い
アタマ悪い
イライラする(笑)

さて、以上の文脈から
昨今話題の米中貿易
戦争を見れば何が
見えてくるかしら？

対北朝鮮交渉のメドが
立った途端返す刀で…
みたいなタイミング
だったね

その件に関して
中国はもう
御用済み？(笑)

それより日本に
対する自動車
関税25%は
どうなるの？

E/Vシフトなんかより
日本にとって喫緊の
問題でしょ？

その前に聞くけど…
逆に米国の経常
収支赤字はどのくらい
あればいいと思う？

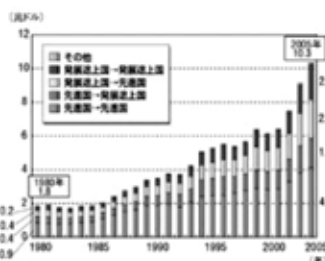
なんか、
引っ掛け問題
っぽいな…(笑)

通常の家計や
普通の国の
財政なら当然、
赤字はNGよね…

基軸通貨国は、
その通貨圏のそれ
以外の国と違って

一国の中央銀行のように
信用創造によって通貨と
その貯蓄手段(ドルや
ドル建て資産)を提供する

グローバルイズムに伴い、流通通貨は増加する一方にあるの



増加する流通通貨(経産省HPより)

そうね：基軸通貨国の債務のおよび債務としての通貨が不足すれば、それによる取引の決済が滞る場合があるわ

基軸通貨国の米国は、財政金融的に見て世界に対する中央銀行・財務省としての機能している

他国はドルを借りて債務を支払わなければならぬけれど

基軸通貨国なら必要なドル紙幣を印刷しさえすればいい

フランスのド・ゴール大統領はこれを米国の「とてつもない特権」と言ったわ

ドルが基軸通貨でなくなったら

途端に米国はタダの貿易赤字大国に転落する…

米国の巨大な経常収支赤字と中国を始めとしたアジアや産油国、日本、ドイツの経常収支黒字が続く状況を

グローバル・インバランス (Global Imbalances) というの

2000年代に
米国の経常収支
赤字が急拡大
したことで

その持続可能性が
グローバル・イン
バランス
という概念と共に
懸念されだした

世界経済が
必要とする
国際流動性は
米ドルに依存
するってことよ

世界経済に対する
ドル供給が需要を
下回ると
すなわち米国の
国際収支の黒字が
大きくなると

世界経済は
ドル不足で
デフレ圧力に
さらされ

逆にドル供給が
需要を上回ると
すなわち米国の
国際収支が慢性的な
大幅な赤字になると

ドル価値は減価し、
ドル準備保有者は
資本損失を被る

これを
「トリフィン・ジレンマ」
(※106)と言う

(※106)(デジタル大辞泉、wikipediaを編集)特定の国の通貨を基軸通貨とする国際通貨制度のもとでは、基軸通貨の供給と信用の維持を同時に達成できないという矛盾。イェール大学の経済学者ロバート＝トリフィンは1960年に指摘した。流動性ジレンマ。トリフィンのジレンマ。ブレンツウズ体制(金ドル本位制)のもとで、基軸通貨国である米国が、国際貿易の拡大に応じて、国際流動性を供給するためにドルを供給し続けると、米国の国際収支は赤字となり、ドルの信認は低下する。米国がドルの価値を維持するために国際収支を改善する政策をとると、国際流動性が不足し、世界経済の成長を阻害してしまう。2007～2008年の世界金融危機が起きるなかで、中国人民銀行の総裁は危機に導いたグローバルな貯蓄と投資の不均衡への寄与する要因として明白にアメリカ合衆国の準備通貨の状態を非難した。ドルに対する需要が高まるにつれドルの準備通貨の役割はアメリカ合衆国の経常勘定の損失を悪化させるので、その点でトリフィンのジレンマは「過剰貯蓄仮説」と関係する。「過剰貯蓄仮説」(Global Saving Glut)とは、経常収支黒字国の貯蓄比率が投資比率を上回っており、それが世界的な経常収支不均衡(グローバル・インバランス)を引き起こしているのだという説。アメリカの中央銀行、連邦準備制度理事会の議長であったベン・バーナンキの2005年のバージニア州リッチモンドでの講演によって提唱された。アメリカは90年代から近年まで巨大な経常収支赤字を続ける一方で、中国や韓国などのアジアや産油国、ドイツ等の国は巨大な経常収支黒字を計上しており、世界的に経常収支不均衡が生じている。この世界的な経常収支不均衡を説明するために「過剰貯蓄仮説」が発表された。過剰貯蓄仮説の背景には「ISバランス論」がある。「ISバランス論」からすれば、「貯蓄と投資の差」は「純輸出」に等しい。つまり「ISバランス論」を前提とすれば、産油国とアジアの国々(特に中国)の大きな経常収支黒字の背景には過剰な貯蓄があるはずだ、というのがバーナンキの「過剰貯蓄仮説」である。しかし、経常収支不均衡の原因は過剰な貯蓄ではなく、過小な投資であるという指摘もある。「過剰貯蓄仮説」が正しいとすると、世界的な経常収支不均衡は経常収支赤字国のアメリカではなく、経常収支黒字国の国内問題であるという結論が導き出される。しかし伝説のFRB議長P・ボルカーによれば米国の構造的な赤字の主たる原因は政権与党が行う大幅な減税だそうだ。特にレーガノミクスに伴う大幅減税が大きかった。今のトランプ政権も減税を「売りに」しているが、自分で自分の首を絞めている自覚はあるのだろうか？米国は低い国内の貯蓄不足を海外からの資本流入、すなわち貿易黒字国の米国債、証券購入で恒常的に補う構造になっている。つまり借金漬けの、甘い体質が許されるのがマリタイムパワー米国の「とてつもない特権」ということになる。この甘い体質を棚に上げて、他国を「過剰貯蓄」と論じたり、大衆受けを狙ってパンパン減税策を打ち出したり、自ら保護貿易主義を取るのが「America first」の正体だ(笑)。貯蓄率の低さは中流階級が育たず、むしろ貧富の格差が広がり、社会が不安定化することを表す。かつてのローマ帝国の崩壊も、市民階級(中流階級)の窮乏化とゲルマン大移動のような「移民」問題に原因があったとされる。この国は不気味なくらい同じパターンを踏んでいる…

その分、貿易黒字国に
米国株や米国債へ
投資してもらって
その還流がドルの
信用につながる…
ドルが基軸通貨で
あるからこそ
成り立つ構図よ

米国は経常収支赤字、
すなわち世界への
ドル・ドル建て資産
供給の拡大を余儀
なくされたわ

実際、アジア通貨危機(1997年)、
ロシア通貨危機(1998年)、
アルゼンチン通貨危機(2001年)、
リーマンショック(2008年)と

つまり米国の
「とてつもない特権」は
世界経済の不安定要因に
なりうるってことね
全てドルが世界の
基軸通貨だって
ことに由来する…



米国の経常収支の推移(世界経済のネタ帳より)

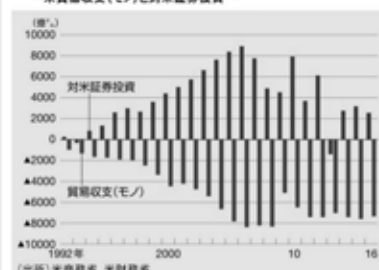
■ 米国と貿易黒字国の関係



会社四季報オンラインより

■ 貿易赤字の一部は米国へ還流

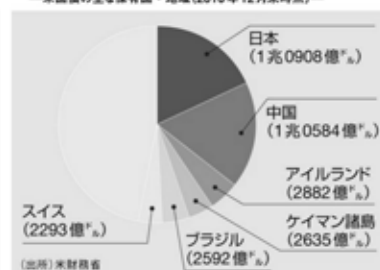
—米貿易収支(モノ)と対米証券投資—



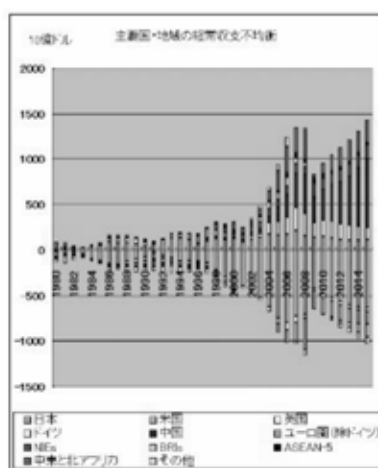
会社四季報オンラインより

■ 日本など各国が財政赤字のファイナンスに貢献

—米国債の主な保有国・地域(2016年12月末時点)—



会社四季報オンラインより



総務省統計局刊行、総務省統計研究所編集
「世界の統計」より

2度目からユーロ危機
(※107)が加わって
2つの通貨圏が
グローバル・イン
バランス
に合算されているね

このグラフから
分かる通り
米国の今までの
インフレは
2度目には動いて
いる
1度目は摩擦
2度目はリーマン
ショック

(※107)(以下、百科事典マイペディアより)2009年秋、ギリシアの財政赤字の危機的実態が判明し、欧州の単一通貨ユーロの信用が一気に低下した。ギリシアの国家財政が破綻し、債務不履行(デフォルト)となる不安からギリシア国債が暴落し、ユーロ下落、世界の株価の下落が起こった。続いて2010年にはアイルランドが財政破綻し、高い財政赤字比率を抱えたポルトガル、スペインに不安が拡大。2007年の世界金融危機の再来が強く懸念された。さらに2011年にはイタリアがIMFの監視下に入るなど、ユーロによる通貨統合を基礎に拡大してきたEUの基盤そのものが失われかねない危機が続いている。2013年にはキプロスが危機的状況に陥った。EUとIMFは域内最強の資金力を持つドイツを中心に、ギリシアの救済・支援策を決め、ギリシアをはじめ各国に強く財政緊縮を求め、EU・欧州中央銀行・IMFのトリカ体制で各国の緊縮政策の実施プロセスの監査を強め、危機を食い止めるようとしている。しかし危機に陥っている各国とも国内に高い失業率を抱え、公務員の削減、公的年金の加給年齢の引き上げなどを含む緊縮財政は社会不安を増大させることは必至である。緊縮政策だけでなく成長戦略を絡めて国内を説得する方向に動いており、各国政府がどのように実効性のある対策を打ち出すことができるか予断を許さない状況が続いた。

2013年後半には各国の財政改革は次第に軌道に乗りつつあり、ユーロ危機は一段落したという見方も出されるようになった。しかし、2014年3月に起こったウクライナの政治的危機が再びEU経済の大きな不安定要素となる可能性が出てきた。破綻しているウクライナ経済をEUがどのように支援するか、政治的危機とともにEU経済は依然として予断を許さない状況が続くことになる。さらに2015年1月、ギリシアにEUに対し緊縮策の見直しを迫るツィプラス政権が誕生、再び危機的な焦点となっている。

で、3度目が
米中貿易戦争ね…
3度目の帝国の危機？

その^{あた}辺りを
勉強するの
いい本があるわ
坂田豊光さんの
「ドル・円・
ユーロの正体」

この本に興味深い
グラフがある



①と②の期間はドル高で
米国の経常収支が赤になり
ドル安でそれが黒になっている

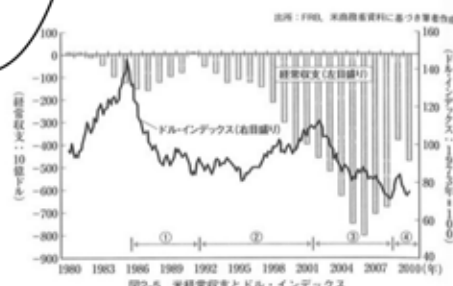


図2-5 米経常収支とドル・インデックス

プラザ合意
(1985年)と
クリントン政権
(1993年)の
2001年の時期ね

③の期間は
その関係は
(因果関係?)が
見られない…

つまりドル安でも
経常収支が赤
なんでだろ？

2001年、ITバブル崩壊
量的緩和で「為替操作」するも
9・11同時多発テロ以降
アフガン・イラク侵攻で
経常収支赤は増える一方

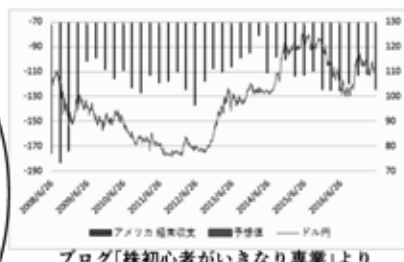
つまり戦争で
おカネが掛かった…

④での
経常収支赤の
縮小はリーマン
ショックの影響よ

それ以降は
ずっとドル安で
経常収支赤が
むしろ構造的に
なったように
見える
何でだと思う？

結局、グローバル・インバランスの持続可能性は、米国の常収支黒字の掛かっているわ

国内で何が起ころうと莫大な常収支を抱えようとする政府は、民間は株式と社債で資金をかき集められるのがパワーなのよ



話の流れからいって...
対中国の貿易赤字で...
何故か米国はそれを...
放置し続けてきた...

(※108)巨大市場に目が眩んで、中国を経済大国へと育て上げたのは実は米国だ。ビル・クリントン大統領は90年代、中国の世界貿易機関(WTO)加盟を後押しし、中国への最恵国待遇を恒久的に認めるなど、中国の経済成長を支援した。トランプ大統領は、こうした過去の大統領のいわば「尻拭い」をじている。欧米で語られてきた「中国が経済的に発展すれば民主化する」という甘い「幻想」が崩れ始めたとも言える。

要するに中国の「覇権主義」戦術にハマっただけ(笑)。ちなみに米中双方の軍拡は国際金融資本カルテルの儲けにつながるから、その方が国際金融資本カルテルは都合がいい。中国が同盟国ではなく、核武装国であるのが、米国が中国に手こずる理由だろう。

大量の米国債の放出は人民元高を招くから国際競争力を弱めると思っている

中国は外貨準備に占めるドル建て資産比率を引き下げると公言しているけど

つまり...
出玉を操作するパチンコ屋?(笑)

でも何がドルの「信用」の根拠になっっているのかしら?
一般の銀行には預金準備率とかあるよね?

そして、海外からの米国債を中心とする対米証券投資によりグローバル・インバランスの持続可能性を延命させる

景気が拡大しても経常収支の赤字を最低限に抑えるような経済構造を作り上げる

米国が想定する米中貿易戦争の最終的な落としどころは

ニクソンショック
(1971年)で
金本位制をやめたから
円高じゃないとして…
米国のGDP?
軍勢力? 国債の
格付けとか?

ワタシは
円高に代わって
石油が信用の根拠に
なっていると思う

石油取引は米ドル
でしかできないの

また、サウジや
UAEなどの産油国は
自国の為替相場を
米ドルと連動させる
ドルペッグ制を採用
している

1971年の
ニクソン・ショック以降
基軸通貨としての
ドルを守るため

サウジなどを
防衛する見返りに
石油をドル取引する
密約を行った

最近、反体制記者
ジャマル・カシヨギ氏が
暗殺された件でサウジが
取り沙汰されているけど

米国にとってサウジは
大量の武器の買い手
だけでなく
基軸通貨ドルを
支える重要な国なの

それが現在まで
ドルを基軸通貨として
支えてきたのよ

そういえば昔、
オイルショックって
あったよね?

主婦がトイレット
ペーパーを買い占めに
走ったとか…
あれはなんだったの?

米国は当初、イスラエルを軍事的に支援することで中東地域を勢力下に置く戦略だったけど

この時、OPEC
(Organization of the
Petroleum Exporting
Countries)

(※109)は
イスラエルを支援する
西側諸国への石油禁輸で
対抗した

これが第1次
オイルショック

OPECも
ある意味、
反グローバ
リズムの戦
いだっただ
け

※109 石油輸出国機構、略称OPECは、国際石油資本などから石油産出国の利益を守ることが目的として、1960年9月14日に設立された組織である。設立当初は、イラン、イラク、クウェート、サウジアラビア、ベネズエラの5ヶ国を加盟国としていたものの、後に加盟国は増加し、2018年7月現在では15ヶ国が加盟している。世界最大のカルテルとされ、1970年代には石油の価格決定権を国際石油資本より奪い、2度のオイルショックを引き起こしたが、1986年からは石油価格の決定権は自由市場へと移ったこともあり、現在では価格統制力はそれほど強いものではない。

アラブ諸国を
ソ連が支援し、
1973年
第4次中東戦争が
勃発した

日本をはじめ
他国は石油が
ないといふ

1975年には
他のOPEC
加盟国も
石油のドル建
販売を決めた

その後、ニクソン大統領は
キッシンジャー国務長官を
サウジに派遣して、同国を
防衛する代わりに石油の
ドル建て販売と貿易黒字で
米国債を買うことを了承
させた

世界的な需要が高まるドルをFRB（連邦準備銀行）はほとんどゼロコストで発行できる

金本位制より、イスラエル使って中東で代理戦争するよりよい方法を見つけたね…（笑）

だから米国は、国際法違反になろうがフランス、ドイツ、ロシア、中国が反対しようが

15万人の民間人を巻き添えにしようがイラクを攻撃（2003年）したんじゃないの？

タテマエはイラクの大量破壊兵器保有だったけど

そんなもの無いことはよ最初から知っていたのよアルカイダとの関係もなかった…

で、フセイン大統領の処刑…

確かに本当に核ミサイルを持っていたなら北朝鮮のように簡単には攻撃できないよね…

フセイン大統領はフランスのシラク大統領に唆されてドルの代わりにユーロを石油の決済通貨にしたの

要するにドルの
基軸通貨としての
地位をユーロに
おびや脅かされた

だからイラクを潰して
背後のEUに牽制球を
投げた！

戦後、イラクは
ドル決済に戻して
いるわ

リビアの
カダフィ大佐が
米国のNATOに
支援された反政府軍に
処刑されたのも

カダフィ大佐が
石油取引にドルでも
ユーロでもなく
金本位制の通貨の
使用を提唱した
直後だった

リビア内戦
(2011年)は
チュニジアで
民主化を求める
ジャスミン革命に
端を発したと報道
されたけど

おためごかしで
皮相的な報道
だったのかも？



グリーンバックの1ドル紙幣
(画像は英語版wikipediaより)

そういえば
グリーンバックは
紙幣(政府紙幣)を
発行したせいで
ロスチャイルド家
暗殺されたって説を
思い出したわ

南北戦争の莫大な
戦費を調達しな
ければならない
ロスチャイルドは
30%という高利の
融資を申し出た

しかしリンカーンは
政府紙幣を発行して
銀行家に頼らず自ら
戦費調達する道を選んだ

ケネディ大統領も
政府紙幣の発行絡みで
暗殺されたって
聞いたことあるわ

ケネディ暗殺半年前に
政府紙幣の発行を
財務省に命じる
大統領行政命令が
発令されている

政府紙幣の発行が
2人の大統領暗殺の
共通点って説よね？
いわゆる「陰謀論」の
定番じゃない？(笑)

ドルを発行している
FRBって民間企業よ

10大株主の中に
ユダヤ系国際金融資本
カルテルの連中が多く
軒を連ねている…

ロスチャイルド家、
ウォーバーグ家、
クリーン・ロップ商会

ロックフェラー家、
・リーマン・ブラザーズ、
ゴールドマン・サックスなど

国際金融
資本カルテルが
基軸通貨発行の
バックに存在する…
なんだから怪しい
匂いがするね

信用創造を通じて
世界を支配する？

よしよ～し♡

「双子の赤字」さえ
ママならいのに
そりゃムリでしょ？
(笑)



それは兎に角、米国
マリタイムパワーは、
非核保有国相手なら、
理由は何とでも
こじつけて

躊躇なく捻り潰して
しまうけど
核保有国相手では
そうもいかない…

実際、ロシアと中国は
ドルの極支配に
反する動きを見せて
いるわ

やっぱ核って
スゴイ力…



2006年、ロシアは
ルーブルによる石油
取引を開始

2007年、イランが
原油のドル決済を停止
ユーロ・円で決済している

米国がイランを
攻撃しないのは
核武装している
からね…

ロシア、中国は
「その時」に備えて
400兆の備蓄量を
増やしているらしいし

人民元は世界
貿易取引で
ドルに次ぐ
取引通貨に
成長している

通貨量ではユーロは
ドルを超えた…



2015年、中国が
AIIB (Asian
Infrastructure
Investment Bank) を
設立した時は

米国は日本以外の
同盟国の参加
表明に激怒し
その頃から、中国による
南シナ海埋め立てを
問題視しはじめた

中国は中国元で
EUみたいな
独自の通貨圏
(帝国)を模索
しているのね

米帝(ドル基軸通貨圏)
これには北米自由貿易協定
(NAFTA: North American
Free Trade Agreement)も

環太平洋経済連携協定
(TPP: Trans-Pacific
Partnership)が含まれる

次にドイツ第4帝国
(EU通貨圏)
中華帝国(中国元通貨圏)
「一带一路」は中華帝国と
ドイツ第4帝国の架け橋
でもある

中国とドイツが
主導するEVシフトも
背後にこうした
バックグラウンド
(文脈)があるわけね!

通貨戦争?
「バクチの胴元は
オレや!」みたいなの?
(笑)

これも流れとしては
反グローバリズムかしら:
基軸通貨に仮想通貨なんかは
使えないの?

最近、
中国はビットコイン
潰しに奔走していたわ

共産党幹部と
つながる富裕層の
人民元が売られて
ビットコインに
変身した後

ドルなどに
交換され
中国からの
資金流失が
止まらなく
なったの

習政権の対外
膨張戦略によって
人民元売りによる
暴落とそれを避ける
ための外貨準備の
取り崩しは命取りに
なるわ

さかのぼれば米帝の「洞元」潰しは1997年、アジア通貨危機の時から始まる……

日本主導のアジア通貨基金(A.M.U. Asian Monetary Fund)は米帝が中国を説得して廃案にしまったわ

ジョージ・ソロス(※10)系のヘッジファンドが香港ドルを投機対象にしない見返りに

ウォール街出身のルービン財務長官(※11)が朱鎔基首相から約束を取り付けたらしい

香港ドルは米ドルに固定されていたからヘッジファンドの格好の攻撃目標だったの

(※10)(以下、wikipediaを編集) (George Soros, 1930年8月12日～) ハンガリーブダペスト生まれのハンガリー系ユダヤ人の投資家、慈善家である。ソロスの父は、息子がユダヤ人では危険だということでキリスト教徒の役人の子供にして、偽の身分証明書を手に入れたりして、アウシュヴィッツ投獄の難を逃れた。役人の仕事とは、アウシュヴィッツに連行されたユダヤ系の不動産所有者の財産を没収することであったが、ソロスはその役人と共に国内を回った。もし正体がばれていたらソロスは生き延びられなかったにちがいない。1944年から1945年にかけてハンガリーでは、6万人のユダヤ人が虐殺されている。全体では40万人の大虐殺であった。「イングランド銀行を潰した男」の異名を取る。ソロス・ファンド・マネジメント会長、オープン・ソサエティ財団創設者、彼の生まれ故郷でもあるブダペストにある中央ヨーロッパ大学共同創設者、Project Syndicate 出資者、シンクタンク Institute for New Economic Thinking 出資者(創設に当たり5000万ドルを提供)及び創設者の一人である。投資家および慈善家であると同時に、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで哲学の博士号を得た哲学者であり、自由主義的な政治運動家、政治経済に関する評論家としても広く認められている。自身を「国境なき(グローバルな?)政治家」と称す。この呼称はもともとマケドニアの元首相ブランコ・ツルヴェンコフスキから与えられたものであり、それを気に入ったソロスが以来自称するようになった。また、ブルームバーグの億万長者ランキングによれば彼は、2015年9月の時点で世界で24番目に、米国で17番目に資産を持つ個人である。2015年9月時点での個人資産は277億ドルである。

(※11)(以下、wikipediaを編集) 1938年、ニューヨーク市のユダヤ系の家庭に生まれる。1993年、クリントン政権の発足と同時に経済政策担当大統領補佐官に任命されてホワイトハウス入り。1995年、第70代財務長官に就任。ともすれば「大きな政府」を志向しがちな民主党政権内に市場中心主義を根付かせた。的確な政策運営によりグリーンズパン連邦準備理事会(FRB)議長と並ぶ、米経済繁栄の立役者と評価される。一方で当時の橋本龍太郎首相が、ルービンについてクリントン大統領に直接苦言を呈するほど、日本に対しては貿易面で高圧的であり、日本より中華人民共和国を重視する親中派でもあった。要するにバリバリのグローバリズム派。「帝国」にとって同盟国の首相など、廷臣中のOne of Themらしい(笑)。

ルービンはタイの
財務相に電話して
凍結を解除しないと
IMFの緊急融資を
認めないと脅した



タイ通貨危機の時、
政府がバット
供給を凍結して
ヘッジファンドが
窮地に陥った時

タイ政府は
泣く泣く言い
なりになり
おかげで
ヘッジファンドは
ボロ儲けよ…

なんや、コイツら
グルで金融マフィア
やんか！

「ミナミの帝王」か？
「仁義なき戦い」か？
(笑)



(※112)(以下、wikipediaより)イスラエルは、政界・財界を始め
としたアメリカ合衆国社会にユダヤ系アメリカ人が多い事も
あって、イスラエル・ロビーが同国の政策決定に多大な影響力を
有する。特に、国際連合安全保障理事会におけるイスラエルに
ネガティブな決議案を、アメリカ合衆国が拒否権を発動させ葬る
例が多い。

国際金融
資本カルテル？
イスラエル・ロビー
(※112)？

全米ライフル協会とか？
キリスト教福音派？
キングメーカー的な？

どうやら米国の
権力の中枢には
アンタツチャブルな
勢力がある…



でもA-IIBの時は
(2015年)、英国が
参加表明をした途端
日本以外の57カ国が
後に続いちやったん
だよな

「赤信号、ミンナで
渡れば怖くない」(笑)
どうやら基軸通貨
としてのドルの威光にも
陰が差し始めたみたいね

2011年、過去最高
70年間最高格付けを
維持した米国債が
S&Pによって
格下げにされたわ

石油だけじゃ
ないわ
米国は世界第1位の
農産物輸出国でもある
穀物取引は基本的
にドル建てよ

石油と穀物という
生活基本物資を
米国が支配し
その裏付けで
基軸通貨の米ドルが
発行されている…

現代のローマ帝国、
まさにパックス・
アメリカーナ

米国の経済学者、
歴史学者、C・キンドル
バーガー(※113)の唱えた
「覇権安定論」(hegemonic
stability theory)だよな…

覇権国が諸国と
利益を共有できる
国際体制を構築
すれば

非覇権国は自ら
国際体制を築く
ことなく
円滑な経済活動
を行うことが出来る

ローマ帝国や、
織豊政権の
圧倒的な軍力が
最終的に平和な
ものかしら？

(※113)キンドルバーガーは第1次世界大戦後に英国が覇権を失った一方、米国に代わりにそれを担う
自覚が足りなかったことが第2次世界大戦を招いたとした。また「覇権安定論」では、覇権国は国際秩序を
維持する費用を過剰に負担する運命にあり、いずれは覇権を維持することで得られる利益を費用が上回る
ようになって、覇権国自らその地位を降りると言われている。この利益と費用のバランスをグローバル・
インバランスが表していると言える。米国が保護主義的傾向を強める場合、覇権国の不在が再び世界の
経済・政治の秩序を著しく悪化させることが懸念される。

米国はただ
石油の利権の
ためだけじゃなく

基軸通貨の
ドルを守るため
戦争しているん
じゃないかしら？

それがマリタイム
パワーの核心部分
だから

マリタイムパワーは、
安全保障を口実に
各国政府に「為替
操作」を行わせたり

関税障壁も意の
ままに操れる…

ZEV規制、TPP、
パリ協定だろうが
作ろうが抜けようが
思いのまま…

それで最近、
中国の海洋進出に
神経を尖らせ
米国は南シナ海で
「航行の自由作戦」を
実施し



読売新聞 2013年12月28日より

また台湾旅行法、
同国への14億ドルの
武器売却などを実現
している

そういえば昔、
国際連盟を作って
一抜けしたのは
米国のウィルソン
大統領だったね(笑)

別にアジアの同盟国を
守るためじゃなく
自分のためにやって
いるのね…

“America First!”

せんかく
尖閣諸島も
同じか？
当たり前か？
(笑)

マラッカ海峡を
封鎖されれば
中国は石油を
断たれ、かつて
日本が対米戦に
追い込まれた
ような目に遭う
のかしら？

中国は石油を
中東から何%
輸入しているの？

2014年は
52%だった
らしいけど…
今は30%な
のかな？

最近ロシア、
アンゴラ（アフリカ）が
増えている

意識的に輸入先を
分散している
みたいだね
中国は自給も
しているわよ



日本より断然
「エネルギー安全保障
(Energy Security)」が
分かっているジャン！

だから中国は
世界の大部分に反して
敢えて原発を進めて
いるワケね！

中東からの石油に
一番依存している
のは日本よ

80%以上と
言われている

ダメだこりや、
1941年
ルーズベルト大統領に
石油の禁輸措置
食らった時と同じだ！
何も変わってない！

確かあの時も
80%くらい
米国からの輸入
していたのよ…
リスク管理が
なっていないのは
「お家芸」かしら？

山本五十六いそろくが「半年や一年はずいぶんと暴れてご覧に入れますが後はいけません」と近衛首相に言うハズよね



山本五十六 wikipediaより

対米戦は兵法上あり得ないわ！石油の備蓄上からして

チャーチルさんなんか、もう第1次世界大戦の時点で中東の石油権益を押さえに掛かっている

チャーチルはロスチャイルド家に
入れ知恵されたらしいよ

ロスチャイルド家は
ソ連領内のバクー
油田を押さえていたわ

これからの戦争は石油で
動く！とサキヨミして
いたのよ

英国は日本と
同じで、石炭は
出るけど石油は
出ないからね

米国は国内で採掘、
精製して輸出する
余裕がある上
ロックフェラー家
(スタンダード石油)が
中東に進出していた

日本からはそういう
世界情勢に対する
緊迫感がほとんど
伝わってこない

これぞまさしく
「エネルギー安全保障
(Energy Security)」
問題ね

今の日本は
大丈夫なのかしら？





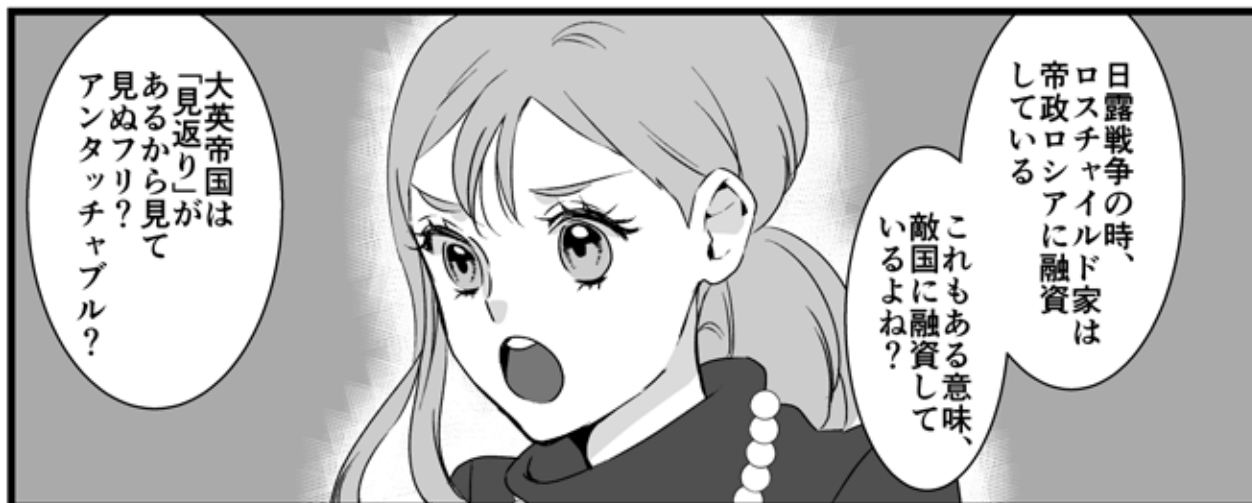
どうも以前から
腑に落ちないことが
あるの

クリミア戦争
(1853~1856年)
の時ロシアは敵国の
英国の金融街シティで
戦費を調達している

これって
どゆこと?



国家を超えた
国際金融資本
カルテルこそ
インテリジェンスの
塊なのかも知れない…



日露戦争の時、
ロスチャイルド家は
帝政ロシアに融資
している

これもある意味、
敵国に融資して
いるよね?

大英帝国は
「見返り」が
あるから見て
見ぬフリ?
アンタタッチャブル?



タックスヘイブンは
国家にとって都合
悪いハズよね?

「パナマ文書」が公開
されて(2016年)、
ロンドンの金融街
シティを中心に旧植民地
(ジャージー島、ケイマン
諸島、香港)の租税回避地
ネットワークがあり

そこに世界中の
ブラックスマネーが
流れ込み
洗浄されてシティに
環流される構造が
明らかにされたわ

これって
どう見ても
英国は本気で
取り締まってる
ないよね？(笑)

マリタイムパワー
大英帝国は崩壊したけど
オフショア金融(※114)
ネットワークに
看板をかけ替え

国家を超える
アンタッチャブルな
勢力から見返りを
得ている

(※114)(以下、wikipediaより)オフショア市場とは、ユーロカレンシーとユーロ債を取り扱う国際銀行業を誘致するため、金融規制を緩和または撤廃し、税その他の課金を減免する地域である。単なるタックスヘイブンではなくて国際金融市場である。

そう言えば、
英国のキャメロン
首相の父親が
タックスヘイブン
使っていたね…(※115)

昔、マリタイム
パワーだった
頃の役得かしら？
(笑)

(※115)(以下、wikipediaを編集)例えばロシアのウラジミール・プーチン大統領の本人の名前は無いものの、3人の友人の名前は文書にある。また、中国の習近平共産党総書記の義兄、同李鵬元首相の娘、デーヴィッド・キャメロン首相の亡父マレーシアのナジブ・ラザク首相の息子、アゼルバイジャンのイルハム・アリエフ大統領の子供達、カザフスタンのヌルスルタン・ナザルバエフ大統領の孫、パキスタンのナワーズ・シャリーフ首相の子供達、南アフリカのジェイコブ・ズマ大統領の甥、モロッコのムハンマド6世国王の秘書、メキシコのエンリケ・ペーニャ・ニエト大統領の財政的支援者、韓国の盧泰愚元大統領の息子、コフィー・アナナン元国連事務総長の息子などの政治家の親族や友人の名前を挙げられる一方、ウィキリークスは、流出には米国国際開発庁とジョージ・ソロスが関わっているとTwitter上で発表した。またもやソロス！「陰謀」の匂いがする(笑)。確かに米国の要人の名が見えない…誰が誰を殺ろうとしたのか？

2014年、
JCIIJ(国際
調査報道ジャー
ナリスト連合)は

習近平、温家宝、李鵬、
胡錦濤、鄧小平の親族が
英領ヴァージン諸島
などのオフショア
金融センターに

オフショア
カンパニーを
保有している
ことを明らかに
した

グレイゾーンの
収入をマネー
ロンダリング
しているのね…

これが本当なら
国家に対する
背任罪じゃないの？

オフショア金融センターは
中国の資本流出の中継点に
なっているの

中国人民銀行のある
研究レポートによると
外国に逃亡した党と
政府の幹部、職員は
160000人
180000人

海外に移住した
その配偶者、子女が
118万人
彼らが携行した
資金が約14兆円…

でも、これも
「パナマ文書」同様
誰が何のために
リークしたの
やら？（笑）

海外に流出した
資金はニセ外資
として

基本的に
製造業でなく
投機性の高い
不動産業などに
投資される

徹底して「甘い汁」を
吸っているんだ
もしかして、そのカネで
日本で「爆買い」して
いるのかしら？（笑）

ホント、米国の
「金融マフィア」同様
コイツら全員
カンジ悪いわ（笑）

権力の周りは
必ず腐敗するの
かしら？



アタシそれも
調気になつて、
ことがあつたの

シンガポールにも
侵攻があつたので
早かつたあたりで
設備はあつた
破壊されて
なかつたみたい



ところで
大日本帝国は
南部仏印進駐で
石油は何と
なるかと思つて
いたのかしら？

その後、油田や
製油所はどう
なつたの？



東條さんなんか
大喜びで「これで
石油は大丈夫」とか
国会でブツた
らしいけど

ロジスティクス
(兵站学)※16が
分かつてないから
潜水艦の攻撃から
シーレーン(※17)を
防御できず

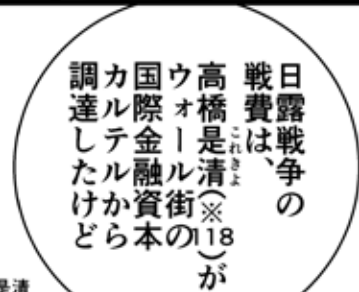
油田を接収したは
いいけど、結局運営
できなかつたみたい
なシレーンの意味が
分かつてなかつた？

(※116)(以下、wikipediaを編集)アントワヌ・アンリ・ジョミニは、戦争の理論を構成する三つの要素として戦略と戦術に並んで兵站を位置づけており、ソーブ(G. C. Thorpe)は戦争を演劇の類推から役者が立つ舞台を準備することが兵站の役割であると考察している。彼らの説明は兵站が軍事理論において補助的なものではなく、むしろ主要な地位を占めるものであり、それは、軍事作戦の遂行を基礎付けることを示している。「戦争のプロは兵站を語り、戦争の素人は戦略を語る」という格言はそのような兵站の重要性を端的に強調したものであると言える。古典的な兵站学の研究として挙げられる著作に、ジョミニの『戦争概論』がある。また、クラウゼヴィッツは『戦争論』の中で提起した戦場の部隊の運動を妨げる諸要因を摩擦と概念化した。現代の兵站学研究としてはヒューストン(J. A. Huston)の『軍資金』(The sinews of war)があり、この著作では第二次世界大戦における重要な戦略的な決心の上で兵站の制約が特に重要であったことが明らかにされている。また、クレフェルトにより発表された『補給戦』の中で戦闘部隊と非戦闘部隊との比に着目しており、従来まで主張されていた戦闘部隊の比が高いことと戦闘効率の因果関係を否定し、適切な比を導き出す試みが戦争の摩擦により困難であることを示した。元々、海の上にはきまつた通航路があるわけではなく、航海が一般化することにつれて、ほぼ一定した航路のようなものが自然に形成されるようになり、そうした海上交通ルートは陸上の小径になぞらえたものがシーレーンである。また、シーレーン防衛上、その要衝となる地点をチョークポイントという。

(※117)(以下、wikipediaを編集)シーパワーによって、シーレーンの安全保障は最重要課題であり、また交易国との経済交流は相互の経済発展において不可欠である。物品の輸送路というだけではなく、シーレーンは近代から海底ケーブル網の基幹をなしており、商用・公用の両面で国際通信の要である。



高橋是清
wikipediaより



(※118)(以下、百科事典マイペディアを編集)政治家、財政家。1867年～1869年、米国で苦学、帰国後森有礼の書生となり、文部省を経て農商務省に入省。1892年日本銀行に入行、1899年日銀副総裁。日露戦争外債募集に活躍し、のち日銀総裁。山本権兵衛・原敬内閣の蔵相を歴任、1921年原敬暗殺のあとをうけ首相、政友会総裁となった。1927年、田中義一内閣の蔵相となり金融恐慌を支払猶予令(モラトリアム)で収拾。犬養毅、斎藤実、岡田啓介各内閣の蔵相を務め金輸出の再禁止(金解禁)、赤字公債発行などを行い「高橋財政」と呼ばれる軍需インフレ政策を推進。二・二六事件で暗殺。この時、彼が暗殺されなければ、その後の日本にも違った道があったかもしれない。秋山真之が生前、山形有朋に絶対に日米戦を避けるよう懇願したエピソードと重ねると、国内でグローバリズムと反グローバリズムの「内戦」が戦われていたような気がする。明治維新も基本、尊王攘夷(薩長：反グローバリズム)VS開国(幕府：グローバリズム)の内戦だった。結局、内戦を利用して倒幕した薩長が、開国(グローバリズム)に転ずるという振れ現象が起こった。

具体的に
どうしたの？

国債を発行して、
日銀が札をバンバン
刷りまくって
占領地では軍票
(約束手形)を発行
しまくった

当然、ハイパー
インフレになる
ところを統制経済で
抑え込んだ

敗戦後は、それを
預金封鎖と財産税の
徴収で辻褄を合わせたの
要するに、国民にツケを
回したデフォルト
(債務不履行)よ

鎌倉、室町時代に幕府が
連発した徳政令の巨大
バージョンかしら？

朝鮮戦争の特需が
なかったら、日本は
立ち直れなかった
と思うわ



政府の借金の
対GDP比は
敗戦時200%
現在が230%
…
タイヘンなこと
になっている！

世間では
「第2の敗戦か！」と
騒ぐ向きもあるの
で
これに気になって
調べてみた

バブル崩壊から、
ひたすら上がり、
確実に満州事変以降、
敗戦までとソックリ
だわ！

「99%の日本人が
わかってない国債の
真実」高橋洋一著が
参考になったよ

これはその本にある
日本政府のバランス
シート

左が日銀を連結しない
バージョンで、確かに
負債が大きい

右は日銀のバランス
シートを連結し
(国債&銀行券等)
さらに政府の
徴税権を連結したもの

日本政府のバランス
シートは、正確に言えば
こういうことになる

資産	負債		資産	負債
資産 900	国債 1350	➡	資産 900	国債 1350
				国債 400
			徴税権 750	銀行券等 400
「99%の日本人がわかってない国債の真実」			高橋洋一著より	

左だけ見れば
敗戦直後と同じだけど
全体のバランスシートを
見れば、ある意味財政
再建は出来ている

高橋氏曰く、国債の
利率が上がってない
のがその証拠だって

そんなに財政赤字が
気になるなら
「国債」の右と左を
相殺しちゃえば
いいって(笑)

本当に日本が
デフォルト寸前なら
日本国債なんか紙クズに
なっているハズよ

イマスグ危機的
状況ではないけど
大きな問題が
あるのは間違いない

米国のグローバル
インバランスと
同じだね…

もっと詳しく言えば：
政府が発行した国債を
民間金融機関が買い、
日銀がそれを時価で買う

代金は民間金融機関の
「日銀当座預金」に
振り込まれる

国債の日銀直接
買い取りって
手もあるわ

「禁じ手」といわれて
るけど、今では
フツーにやってる



民間金融機関は
「利子収入を生む
おカネ」に変えるため
企業などに積極的に
貸そうとする
すると金利が下がる

物価は「モノの量」と
「おカネの量」の
バランスで決まるから
インフレになり、
デフレ不況の
もとではこれが
景気回復につながる

これが「量的緩和」…
アベノミクスの
「第一の矢」大胆な
金融緩和」ね

物価上昇率2%を
2年程度で達成
するため
マネタリーベース
(市場への資金供
給量)を2年で
2倍に増やす

「異次元緩和」と
言われたわ



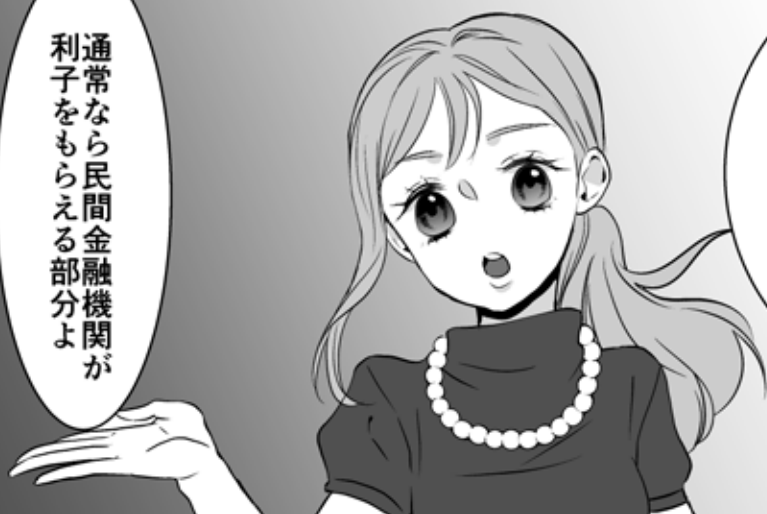
おカネ

モノ



2016年1月、
日銀はマイナス金利
政策の採用を発表し
民間金融機関の
「日銀当座預金」に
ある法定額を超過
した部分に対して
0.1%のマイナス
金利を課した

通常なら民間金融機関が
利子をもらえる部分よ



ダメ押しね：
でも「日銀は」
2018年5月に
これまで2019年度中
としていた物価目標の
達成時期をあえて
明示しないことにした

もう7回目の目標達成
時期先送りよ

デ・ファクト：
「敗北宣言」？

どうして「量的緩和」が
インフレに繋がら
なかったの？

民間金融機関の
「日銀当座預金」に
振り込まれた
おカネが
实体经济に回ら
ないからじゃない？

バブル期はこれが
不動産とか株に
無制限に回ったけど
今は色々規制もある
だろうからバブルは
発生しない

公共投資には
回ったんじゃないの？
アベノミクスの
「第二の矢」機動的な
財政出動」よ

これでも思ったよう
には効果が見えない……
人手不足のせいでは
ないかって言われて

いったんデフレで
涸ると、スグ人材が
育つわけじゃないし
人口動態的にも日本は
世界一厳しい状況よ

「第三の矢：民間投資を喚起する成長戦略」は？

規制緩和でシリコンバレーみたいな新しい企業がポーンポーン出てくれば話だけでも

なかなかそんな「土壌」が出来てくるようなとは思えないわ

しかも量的緩和については、最近先進国でその有効性に疑問が呈されているわ

日銀の異次元緩和で、373兆円の資金を国内金融機関に流入しただけで国内の資金需要が足りないため

実にその3分の1の相当額がニューヨーク、ロンドンなどの主要国債金融市場に流れ込んでいる

そして、国際金融市場での最大の借り手は中国だから結果的には、日本は中国の資金調達のために借金し増税する格好になる…

マジすか!?

中国はようやく終わる日本のODAでこれも結果的に、軍備拡張を続けてきたけど

考えようによつては「孫子」も真つ青の謀略家よね(笑)あきれたわ(笑)

また金融政策は、理論的には有効であっても、

物理と同じで「摩擦抵抗」その他諸々の「変数」が無視できないくらい大きいのでしよう

他の先進国からは、「日本は失業率がダントツで低いんだから

なんでそんなにデフレ（賃金水準）を気にしているか？」って言われている（笑）

賃金水準と失業率はトレードオフの関係かも…

「第三の矢：成長戦略」の方向性にも疑問があると思う

いまさら核燃料サイクルに何兆円投じてムダでしょ？

経産省のバツケージ型インフラ輸出もなんだか雲行き怪しいし…

やっていることが世界的に見れば「周回遅れ」だし

玉虫色っていうか、総花的っていうかステークホルダー全員をなんとかその場丸め込んで問題を先送りする政治手法が問題なのよ

長期的にはTPPで独自の経済ブロックを作っていくことも必要でしょうね

増税より先に…まず経済成長できないのが問題よね

そのためには中国とロシアとの「妥協」もあり得る

トヨタなど日本の企業がドンドン中国との関係を深めるのはいいことよ

米国で引っこむ分、
そちらへ持って
行きゃいい(笑)

経済成長、国富を
GDP一本槍で
判断するのは
もう時代遅れなの
かもしれない…

シェアリング
エコノミーや節電、
エコ志向は
確かにGDPには
あまり関係かも
知れないね



実は中国の債務総額も
急激に膨張^{ぼうちょう}していて
2014年末には
35兆ドルに近づいた
これはGDPの
350%に相当
する額よ…

アラマ…
日本の230%の
上を行っているの！

米国のグローバル
インバランスとい
いば人類未体験の
信用創造「異次元
ゾーン」に突入!!



世界経済は
こんな危うい
バランスの上に
成り立っている
のね…

世界経済

南海トラフの
地下マグマみたい
だ…(笑)

ハードランディング
(世界恐慌)か？
ソフトランディング
(庄抜き)か？
それが問題だ



なんでも人間が
コントロール
できるって思う
こと自体がそもそ
も思い上がりかも…

ナントカに乗じて、
コレコレのタイピングで
シカジカする…
くらの知性しか
ないのよ、所詮

人間は神様じゃなく、
サルの一亜種なん
だから(笑)

話を戻すけど、
総力戦の場合は
絶対にGDPの
大きい方が勝つのよ
精神論も奇襲も、
総力戦では通用
しないわ

半分はヨーロッパ戦線で、
ナチスドイツが肩代わり
するとしても
日米開戦当時の両国の
GDP比は1:5よ!

ナチスドイツ 国旗



アドルフ・ヒトラー
wikipediaより



米国の戦費で
自前の戦費で
戦ったらしい

日米それぞれの
戦費とGDPの
比率は
日本が8:8倍、
米国が3:2倍
だったらしいの

日本は相当
ムリしているね…

ドイツが半分肩代わり
しても日米GDP比は
1:2.5

もし仮に共産側
(ソ・中)と枢軸
(日・独・伊)が同盟
しても危うい

国境を接していたから、
地政学上共産側(ソ・中)
もの同盟も一時的な
ものにならざるを得ない

故に…何処から見ても「算」なきは勝たず」戦費も石油の調達と同じだ

国家の存亡を掛ける以上、あらかじめこれくらい「算」は立ててもらわないと…



日米開戦があまりにあり得ないので

逆に米国のルーズベルト大統領の方が戦争したくたつて説があるくらいよ

ニューディール政策（※119）の失敗に代わる戦争による景気対策のため

敢えて真珠湾を攻撃させ国内世論を操作した…アタシはこれが真実だと思う



（※119）（以下、ブリタニカ国際大百科事典を編集）新規まき直し政策の意で、1933～39年米国のF.ルーズベルト大統領が大恐慌の経済危機を克服するために実施した、世界初のケインズ政策（政府の財政出動で有効需要を創出する）。およそ2つの時期に分けられる。第1期（1933～34）では大がかりな失業救済活動や公共事業が着手され、まだ農業調整法や全国産業復興法により景気の回復がはかられるなど救済と復興に政策の中心がおかれた。しかし生活不安におびえる大衆の不満が増し労働争議も激化するなかで、第2期（35～39）においては社会保障制度が樹立され、ワグナー法といわれる全国労働関係法が制定され、税制改革や銀行制度の改革が行われるなど、より急進的な社会改革に力点が移り、ニューディールの「左旋回」と呼ばれた。37年夏に急激な景気後退が起ると、赤字支出による景気刺激策が重視され、軍需部門を中心に大規模な財政支出政策が行われ、米国経済は戦時経済体制に移行していった。結局、米国のニューディール政策は失敗だった。ちなみにナチスドイツのニューディール政策（アウトバウの整備、フォルクスワーゲンの開発など）は成功し、ヒトラーの威信を高めた。

話をグラランドデザインに戻すと…

日本は米英にとって対ソ（共産）緩衝国として存在価値があるわ
中国では国民党と組んで中ソ（共産）と対峙する

目先の利害得失に囚われず、このグラランドデザインを外さない、そのための足場として、日本の朝鮮・満州での権益を認めさせる

南満州鉄道を米国の鉄道王ハリマンと共同経営するもアリ

（※120）



惜しむらくは
グラインド
デザインが
ない



日本軍は
個々の兵士は
極めて勇猛果敢、
献身的で
個々の技術は
(零戦とか大和とか)
傑出しているの
だけだね…

しかし
笑えないね…
今の日本に
グラインド
デザインが
あるのかしら？

現代の日本の
グラインドデザインは
どうなるかしら？



ドイツが一边倒でない
証拠に、ドイツは米国の
イラク攻撃に反対した
国連は米国のイラク攻撃を
認めなかったから…

かといって
EUは米帝に
敵対している
わけではない…

一方の小泉政権は
米国の要請により
戦後初めて紛争
地域に自衛隊を
送った

ドイツは国連の
指揮下にある
NATO軍のもと
独自の経済ブロックを
形成したわ

独仏の「妥協」が米帝
一边倒でない体制、
EUを可能にした



EUは敵対でもないし、追随でもない……理想的なポジションだわ

日本の地政学的不運は、結局ここに繋がっている……

その後、安倍政権は集団的自衛権(※122)の行使を認める閣議決定をした

(※122)(知恵蔵miniより)他国が武力攻撃された場合に、自国が攻撃されていなくとも共同で防衛を行う権利のこと。1945年に発効した国連憲章の第51条で初めて認められた国際法上の権利で、行使は各国の自由裁量に任されているが、米州共同防衛条約や北大西洋条約などのように、締約国間でこの権利を義務化している場合もある。日本では、日米安全保障条約により、日本が攻撃された場合は米国が防衛協力を行うことになっている。しかし日本は憲法で武力放棄を定めており、憲法解釈により自衛隊を保持するようになっても、歴代内閣では他国での武力行使を禁じたため、米国を武力で共同防衛することはできなかった。第二次安倍内閣は2014年7月1日に行われた臨時閣議により、集団的自衛権の行使を認めるために憲法の解釈を変える閣議決定を行い、同権利行使のための条件や他国軍への後方支援拡大など安全保障法制を見直す方針などを打ち出した。

思うに先進国の中で日本だけが何十年もデフレから脱却できないのは、米帝、EUみたいな独自の経済ブロックを持たないからよ

中国と韓国、反日プロパガンダは米国にとっても都合がいい……

反グローバリズムの嵐が吹き荒れているけど

だからこそ、日中の「妥協」がお互いの米国の対するディール(取引)の材料になる

日本が米国の対中国強硬路線に乗っくると都合がいい

あの歴史上、宿敵同士の話じゃないわ……

自由貿易が衰退に向かっているわけではないと思うの

世界の貿易秩序には今後、3つのパターンが考えられる

WTOは貿易世界の1つなど

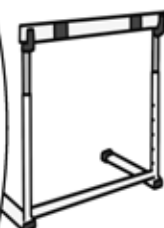


ルールが欠けた状態でも、2国間協定が生まれる
「トランプ型モデル」
覇権国に有利なモデルだけ、世界貿易全体は縮小していく

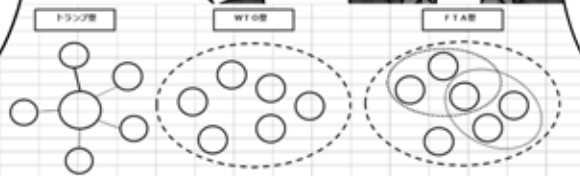
次に単一の貿易モデルに全ての国が参加する「WTO型」

WTOでは紛争解決の迅速化や全会一致の意思決定プロセスの見直しなどが必要

参加国の民主化が前提だから、理想的な現状ハードルが高過ぎる



3番目は前2つの中間のより現実的な「FTA(※123)型」



最低限、WTOルールを踏まえTPPやRCEP(東アジア地域包括経済連携)(※124)など

地域自由貿易協定(FTA)が中心になる

(※123)(以下日本大百科全書より)Free Trade Agreementの略称。二国間など複数の国や地域の間で、貿易・投資の自由化や人的交流の拡大など経済関係の緊密化・円滑化を目的に結ぶ国際協定。自由貿易協定。鉱工業品や農畜産物の関税撤廃・引き下げ、サービス貿易の障壁解消を中心とし、高度人材や看護師などの人材移動、投資ルール、知的財産保護、競争政策、環境保護、テロ防止など幅広い項目を盛り込んだ包括的条約である。アメリカ、カナダ、メキシコが1992年に結んだNAFTAや1993年に発足したEUが有名で、TPPもFTAの一つである。ウルグアイ・ラウンドやドーハ・ラウンドのように、世界貿易機関(WTO)が進める100か国を超える通商交渉の合意に膨大な時間がかかるため、二国間や特定地域内だけでFTAを結ぶ動きが世界的に広がっている。

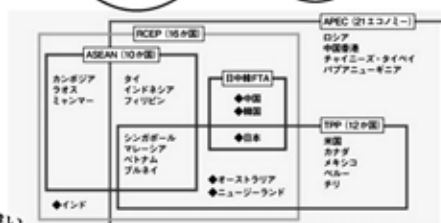
(※124) RCEP(Regional Comprehensive Economic Partnership)は、ASEANを中心にした国家群(インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア)に、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの16カ国が参加する、広域的な自由貿易協定のことであり、別名メガFTAとも呼ばれている。この経済連携協定の議論は、2011年11月にASEANの提唱により始まっており、実現すれば世界の人口の約半分である34億人、世界のGDPの3割にあたる20兆ドル、世界の貿易総額の約3割に当たる10兆ドルを占める広域経済圏が実現することになる。そのため広域的経済連携協定としては、現在、世界で最も注目すべき項目の一つであると考えられている。ASEANはすでに、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの6カ国と個別にFTAを結んでおり、関税の自由化を実現するだけに留まらず、サービス分野における規制緩和や投資障壁の除外に動いている。RCEPは、こうした個別のFTAを包括的に束ねることで、広域的な経済連携を実現しようという構想。

参加国が増えるほど市場が拡大するし
WTO一本槍より柔軟な構造よ



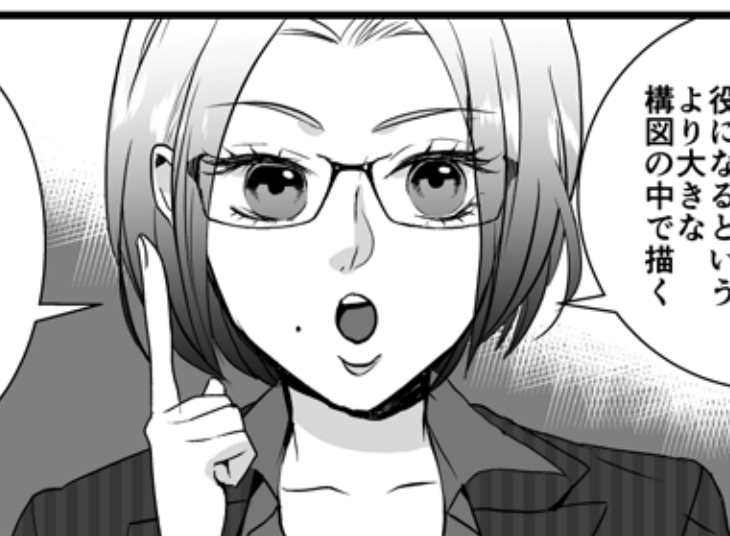
RCEPはTPPほどの自由度はないけど

将来、より高いレベルの自由貿易協定に道を開く可能性はある



RCEP、TPP、ASEANなどの参加国の違い
(出典：『外交青書・白書』(外務省))

米中貿易戦争も長い
そのプロセスの中の
1エピソードに
過ぎない…



日本のグランド
デザインは、
アジアが将来、
欧米に代わって
自由貿易の牽引
役になるという
構図の中で描く

高度な外交、
政治手腕が、
必要だから人
にそれが出来る
やつか首相を
たたくも無い

よくいる、目が
内向きなタイプと
夢見がちなタイプは
全然ダメね…



それに従って
安全保障の
考え方も
変わらなく
でしょね



それにしても、
あれだけ対米輸出に
依存しながら
中国がシーパワー
獲得を目指して
米国の神経を
逆撫でするのも

グランドデザインの
無さでは負けてない
ね(笑)

「二帯一路」で
中国元をEU並みの
ポジションに持って
行くのはアリと思う
けど

習さん、中国流
リアリストらし
からぬ大ヘマだね

お互いヘマの応酬で
ヘマの少ない方が
勝ち……みたいなの(笑)

リアルな世界は
そんなもんよ……

中国は冷戦に敗北した
ソ連を研究して
1人当たりGDPを
1991年の333ドル
から7329ドルに
「経済の奇跡」を成し遂げた

でも、3つの点で
ソ連と同じ轍を
踏んでいるから
長期的には米国との
軍拡競争「新冷戦」に
勝てないと米国は
考えているみたい

第1点は、ソ連のように
民主化がされてないから
内需を拡大できない、
日米貿易戦争の時は、
日本は内需拡大で
逃れることが出来たけど
中国にはそれが出来ない

その結果第2点として、
ソ連が東欧諸国の債務を
抱え込んだように
「二帯一路」で外国政権に
資金と資源を過度に投入
して不良債権を貯め込む
ことになる

そして第3点は、ソ連のように債務水準が重圧となり、急速な高齢化が進む国有企業に手が付けられないこと

その結果、長期的に見れば米国と軍拡競争に勝てない…
勝手に「ソ連」の二の舞とタカを括っているワケね（笑）

でも、それは希望的な観測に過ぎるかも知れない

中国発のイノベーションには、もっと未来の世界を決定する本質的なことが含まれていると思うの
そこが「ソ連」の時と大きく違うわ

さっき石油に、いわば「ベッグされた」基軸通貨としてのドルに挑戦する者は全て容赦なく米帝に「処刑」されたわよね

フセインさんとか
カダフィさんね…

その「処刑リスト」の冒頭は大日本帝国だったのかも知れない

ヒロシマか…

中国は実は軍事的にはなく最新のテクノロジで覇権国家の象徴である基軸通貨としてのドルに挑戦している

米帝が心底怖れているのはよ…むしろそっちよ

ナニソレ？

最新のブロックチェーン技術を使えば、ドルを含む現金はおろか、銀行、口座さえいらぬ

実際、中国は
ファイリピンとかで
スマホだけで送金する
実験をしている

出稼ぎの労働者は銀行に
口座なんかもっていないし
世界的に見れば、そういう
人々の方が遙かに多いのだけ
何の問題もなくスマホだけで
海外に送金できる



また原油国の
カザフスタンなんかで
ブロックチェーン技術による
石油決済を計画しているの



どんなに軍事的に
脅しを掛けても
世界は全体として
動けば、そちらへ
動いていくのじゃ
ないかしら？

流れに抵抗する方が
最終的には絶滅する？



そんな気が
するのよね
GAFAnんか、
いち早く中国に
追随しようよ(笑)

既存のヒト、モノ、カネの動きを
根底から覆すテクノロジーか……
世の中ひっくり返っちゃうね！
「既得権者」は真っ青？(笑)



国家が
置き去りに
される？



中国初の
イノベーションは
一見、今は反グローバ
リズムの最先端だけど

いずれは
グローバリズムの
中心プレイヤーに
なる…

問題は「共産党」が
それを担ってる
ことだよな(笑)

ウー、
困ったモンだ…

分断された世界は
長い時間を経て
いずれ統合される

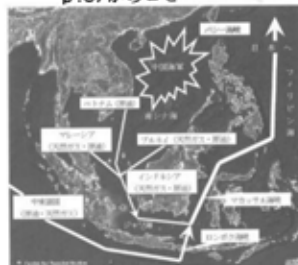
米中2つの世界に
挟まれた日本の
難じ取りは一層
難しくなりそうね

それはそうと、
海底資源(尖閣
諸島)なんかより

南シナ海と台湾
(シーレーン)が
ヤバイ!

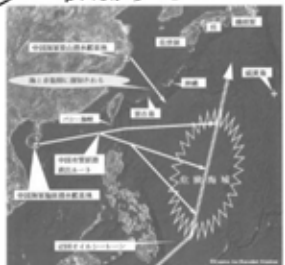
中国に南シナ海と
台湾(バシー海峡)を
押さえられたら
迂回シーレーンを
取らざるを得ないわ

「海の生命線」北村淳著
p.37からコピー



でも中国は新型の
原子力潜水艦を
持っているから

「海の生命線」北村淳著
p.43からコピー



日本が同じく
原子力潜水艦と
対潜水艦戦部隊で
公海、日本の領海、
排他的経済水域を
守らないと

米中の仲が
どうあろうと

日本が
自らの生命線
(シーレーン)を
自ら防衛するのは
当たり前のことよ

日本政府はこのほど、
中国が領海化を主張する
南シナ海に護衛艦と
潜水艦を派遣し
対潜水艦の訓練を続けて
きたことを初公表したわ

中国は潜水艦発射弾道
ミサイル(SLBM)を
搭載した戦略原子潜水艦
「晋級」を南シナ海に配備し
先々はその後継艦「唐級」を
日本海に配備してくる

中国自慢の空母部隊も
護衛役の潜水艦がないと
用をなさないわね
中国の潜水艦の数とかは
分かっているの？

自衛隊の22隻に対して
約60隻と言われている
けど「静粛性」や運用実績に
欠けるらしい

だから中露軍事演習で、
必死にノウハウを
ロシアから吸収
しようとしている

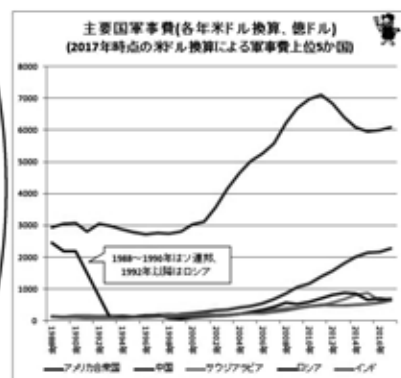
新型の無人潜水艇の
大量配備という
「非対称戦術」を
繰り出そうと
しているから
油断できないわ

この状況を
全国民が知っておく
べきよね！

これがリアルな世界よ
甘い「幻想」は捨てるべきね
これが米国、中国、ロシア
など大国と付き合うという
ことなのだから

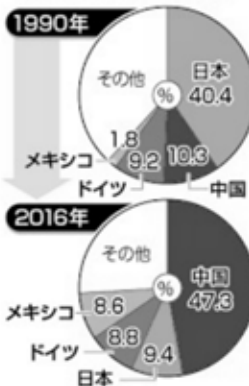


例えば、その軍事費の3分の1を中国が超えれば「イエローカード」？「レッドカード」？と思ってるのじゃないかな...



主要国軍事費(各年米ドル換算、億ドル)
(2016年時点の軍事費上位5か国)
ガベージニュース(旧Garbagenews.com)より

米貿易赤字の国別比率



(米商務統計のモノの貿易赤字)

米国が中東、欧州、東アジアの3方面に軍事力を展開するとして

グローバル・インバランスポジションで中国に代わる存在があらわれるかしら？

米国は自らが刷ったドルで中国の軍事力を拡大させる悪循環にハマっている...

つまり米国と中国は軍拡競争の時期に入った？

国家のライフサイクル上、多分これからインドは中国に取って代わる存在よ

インド洋の戦略的な要衝であるホルムズ海峡からマラッカ海峡は米国のマリタイムパワーを支えるシーレーンそのものだし

ズバリ：インドでしょ

だからここ数年インド洋が戦略的課題になっているの

以上の話を
前提にした上で
トランプさんの票田が
ラストベルト(※125)
だから話がややこしく
なる…

日本に対する自動車関税
2.5%→25%は
中間選挙対策かしら？



(※125) lastではなく、rust(錆びた)beltとはイリノイ州、インディアナ州、ミシガン州、オハイオ州、ペンシルバニア州など米国北部五大湖周辺の各州にまたがる「錆びついた工業地帯」の通称。これらの地域にある多くの産業が時代遅れの工場や技術にいつまでも依存していることから、いつしかこのように呼ばれるようになった。

今の状況を
整理すると…

2017年(1~12月)の
日系自動車メーカーによる
対米輸出台数は174万台
米国現地生産台数は377万台

輸出はピーク時の
350万台から
約半分の174
万台まで低下して
いるけど、

それでも対米貿易赤字に
自動車および同部品
が占める割合は7割と
大きいわ

また現状、ピックアップ
トラックに25%の
関税が掛かっている



米国でよく
見かけるよね！
日本でいったら
軽トラかしら？(笑)



それ以外の
乗用車は
2.5%なの
だけ



何故か「ドル箱」の
SUVがピックアップ
扱いになっている

トヨタでいうと
ハリアー、C-HR、
レクサスRXね



ハリアー
<https://toyota.jp/harrier/>



C-HR
<https://toyota.jp/c-hr/>



レクサスRX
<https://lexus.jp/models/rx/>

これこそ
「関税障壁」
じゃん！

マリタイム
パワーなら
「関税障壁」も
やりたい放題？
(笑)

逆に日本に輸入される
アメ車は関税ゼロ！
「関税障壁」なんか
一切ないのよ



アメ車が日本では
売れない理由が
さうないこと
じゃない

馬鹿デカくて、
燃費が悪いくから
なんだったってことを
分かっても米国は
分かってくれない…

いや、理解する
気もないわ(笑)

他国の自動車
関税率はどう
なっているの？

EUが10%
中国が25%のところ
2018年7月から
対米国以外を15%
日本はさっき言った
ように0%

結局、他国の不正な
貿易慣行を批判
している米国の
関税率が一番高い…





実はそれだけじゃなく高級車は職人芸みたいなワザを必要とするから

品質上、あまり現地に任せたくない

結局、米国のブルーカラーの票狙いか…

票狙いは分かるけど…

貿易赤字上10%以下のも日本を叩いてもグロバライズ・インパルス上、あまり意味ないんじゃない？

要するにディール（取引）ね…

「材料」は幾つかあるわよ秘密交渉になるだろうけど

相手がタフ・ネゴシエーターのトランプさんなら

その代わり、覚悟してやらないとヤブヘビになるわ



九段線問題「中国の歴史的権利は法的根拠がなく国際法に違反する」(2016年、南シナ海判決) デジタル毎日2016年7月13日より



尖閣諸島問題 日本が実効支配する尖閣諸島に1970年代から台湾と中国が領有権を主張している

こうやってキリキリ舞いさせられるのがマリタイムパワー（周辺国の悲哀）なのね

ところで中国の軍事的な脅威って実際のどんなカンジなの？

包心菜（キャベツ）戦略（※127）とEEZ戦略（※128）で海洋権益を拡大しているわ

（※127）中国政府と中国の漁民による、自国の領海を拡げ、実効支配する戦略のこと。キャベツ戦略では中国政府が他国の領海、あるいは、紛争のある領海へ何隻かの漁船を送り込む。そして、その漁船を保護する名目で漁船の前方に何隻かの軍艦を配置する。さらに軍艦の前方に漁船を送り込み、またさらに前方に軍艦を配置する。この繰り返しで自国の領海を拡げていく。このような配置が、1枚ずつ包まれているキャベツの葉に似ていることからの名称。無論これはフェアなやり方ではない。

（※128）国連海洋法条約によれば、各国の領土の海岸線から200海里以内がその国の排他的経済水域（EEZ）と定められている。EEZの天然資源は、海中の資源（サカナなど）も海底の資源（石油、天然ガス、レアメタルなど）も全てその国に帰属する。中国のような大陸国家は、どんなに小さな島でもいいから支配下に置くことが出来れば、それによって海洋権益を同心円状や、飛び石上に著しく広げることが出来る。実際、西沙諸島をベトナムから奪取することにより、EEZを中国大陸から350キロの水域から500キロ以上に、事実上拡大することに成功した。同様に南沙諸島を奪取することにより、大陸沿岸から800キロの範囲にまでEEZを主張している。また1970年、尖閣諸島に石油が埋まっているのではないかと言われたことから、急に中国は尖閣諸島を自分の領土と主張し始めたが、中国の主張は国際法的に見ても全く根拠のないものである。

あまり報道されない
人民解放軍の実態は

米中もし戦わば

トランプ大統領の
政策アドバイザー
P・ナヴァロの
「米中もし戦わば
(戦争の地政学)」
に詳しいわ

この人、ゴリゴリの
対中強硬論者だから
その分、割り引いて
読んだ方がいい
かも知れない

中華人民共和国が
周辺諸国にとって
如何に侵略的軍事
国家か書かれている

また、
開発途上国に
対する支援は

おカネが返せなければ
スリランカみたいに(※129)
中国の国営企業に
港を取り上げられる…
これはかつての列強の
植民地支配と変わらない

(※129)スリランカ政府は深刻な財政難を抱えており、インフラ整備などでは中国企業に対して80億ドル(約9020億円)以上の債務がある。ハンバントタ港の経営権譲渡は中国企業への債務返済に充てられる。招商局港口が今後99年間にわたるハンバントタ港の経営権を取得することが最終的に確定した。結局、スリランカはインド洋進出を強化する中国の思惑に乗った結果として、借金のかたとして自国にとって重要なインフラ施設である港湾の経営権を譲り渡したことになる。パキスタンのグワダル港に対する中国の巨額の援助も、米国とインドはこの港がいずれ軍事に利用される可能性があるとして危惧している。

自分の事、
棚に上げて
ユーよね

その手が
田舎臭いか
洗練されて
いるかの違い
でしょ?(笑)



でも、トルコや
パキスタンは
民主化を条件に
してくる

IMFから
おカネを借りたがらず
ゴチャゴチャ細かい
ことを言わない中国から
おカネを借りたがって
いるのが現状よ

銀行が決算書の
提出を求めているので
街金からおカネを
借りるみたいなの?



仕舞に追い込み
掛けられて
身ぐるみ剥が
されるよ(笑)

同じこと
麻生さんが
言ってたな…

IMFがアタマの硬い
エリート官僚だらけで
ワンパターンの「処方箋」
しか出せない
本当に各国事情に
寄り添った対応が
出来ないのも大きいわ

中国はいつも、
ギリギリの
グレーゾーンを
狙ってくる？

さすが孫子と
孔子を生んだ
お国柄だわ
アッ、これ褒めて
いるのだけど…
(笑)

「兵とは詭道なり」

「孫子」計編

「巧言令色少なし仁」

「論語」学而編

「韜光養晦」

鄧小平(※130)の演説

まず騙せ、
そして
騙されるな？

戦争の場合は
そうかもよ…
孫武も曹操も
鄧小平も中国流の
リアリスト
なのよ(※131)

(※130)鄧小平は六四天安門事件(1989年6月4日)で、学生を中心とした一般市民のデモ隊を容赦なく鎮圧している。フランス通信社は機密解除されたイギリスの公文書から、死者は少なくとも1万人に上ると発表した。公文書は当時の駐中国アン・ドナルド英大使から本国政府への外交機密電報。電報で「最低に見積もっても一般市民の死者は1万人」と報告している。それでも国民党との内戦、大躍進政策、文化大革命5000万人以上の同胞を虐殺、餓死に追いやった師匠の毛沢東に比べれば3桁少ない。スターリン、ヒトラーが格下に見える(汗)。おそらく、この国の独裁者は秦の始皇帝、モンゴル帝国のチンギスハン、明の朱元璋らといまだ「同時代」にいる。そう考えないと理解できない。個人の資質、国の特質の問題ではないと思う。

スターリンはジョージアの大皇帝と同時代人だろう。日本の歴史では、江戸時代の「大公方」綱吉の時代に「戦国の遺風」を廃して、人命尊重の気風が確立されたとされ、近年綱吉の評価が高くなっている。

(※131)「孫子の兵法」は紀元前500年ごろの中国春秋時代の軍事思想家、孫武の作とされる兵法書。現在知られている「孫子の兵法」は全て、三国志演義のダークヒーロー、魏の曹操の整理したものを底本とする。

トランプ大統領は
2018年4月TPP
(Trans-Pacific Partnership
Agreement)への復帰の
検討を指示したわ

2018年6月に
カナダで行われた
G7サミットでは
ロシアを復帰させ
G8に戻すよう
主張し

またEUを
離脱する英国が
2018年7月、
TPPに参加する
意思を表明した

はたまた
中国バブルの
崩壊か？

第5次E.V.ブームも、
こんな大きな
（文脈）の危うい均衡
立っていたのね…

ついに経済
冷戦に突入か？

アタシが平沼騏一郎
首相みたいに
「複雑怪奇」声明を
出したいわよ！（笑）

つまり「一帯一路版
「ABCD包囲網」※132）ね
まさに何でもアリの
マキャベリズムの世界？

（※132）第2次世界大戦の開始前、アメリカ America、イギリス Britain、中国 China、オランダ（蘭印） Dutch East Indies が提携して日本の膨張政策に対抗した事態をさし、4国の頭文字をとってこう呼ばれた。

相変わらず
恐るべき
深謀遠慮だね
日本はこういう
広告宣伝が昔から
下手クソよ…

大半の孔子
学院は純粋に
語学教育の拠点で
場外国との友好の
場だと思っけど…

2018年2月、
FBI が孔子学院（※133）を
スパイ活動やプロパガンダ
活動などの容疑で捜査した

（※133）孔子学院は中華人民共和国が海外の大学などの教育機関と提携し、中国語や中国文化の教育及び宣伝、中華人民共和国との友好関係醸成を目的に設立した公的機関である。孔子の名を冠しているが儒学教育機関ではなく、中国語語学教育機関である。中国共産党は2020年までに世界中の1000か所に孔子学院と孔子学級を設置しようとしている。（以上wikipediaより）現在日本には、立命館大学（2005年）、桜美林大学（2006年）、北陸大学（2006年）、愛知大学（2006年）、札幌大学（2007年）、大阪産業大学（2007年）、岡山商科大学（2007年）、神戸東洋医療学院（2007年）、早稲田大学（2007年）、正学院大学（2008年）、福山大学（2008年）、関西外国語大学（2009年）、兵庫医科大学（2012年）、武蔵野大学（2016年）などに設置されている。



(※134)東芝機械ココム違反事件とは1987年、まさに日米貿易摩擦真の最中に、日本で発生した外国為替及び外国貿易法違反事件である。共産圏へ輸出された工作機械によりソビエト連邦の潜水艦技術が進歩しアメリカ軍に潜在的な危険を与えたとして日米間の政治問題に発展した。



ファーウェイと
ZTEから
国家機密、
個人情報
がダダ漏れじや
ならないね(笑)

2018年
6月、米国は
中国企業による
ハイテク技術
獲得に対しては
対米外国投資委員会
(CFIUS)の
審査権限を活用して

対応する方針を表明し
アリババ、テンセント、
百度の米国での活動に
縛りを設けた…

しかし、それを言うなら
スノーデン事件(※35)って
一体何だったんだって
言いたいわよ

別に中国を弁護
するわけじゃ
ないけど…(笑)

パナマ文書も
スノーデン事件も
まるで無かった
ように世の中
進んでいく…

(※35) (2018-06-20 朝日新聞[朝刊より] 英紙ガーディアンが2013年6月、『米国家安全保障局(NSA)が米電話会社の通話記録を毎日数百万件収集』と報道。米中央情報局(CIA)元職員エドワード・スノーデン氏が「情報源」として名乗り出た。その暴露文書からは、大手IT企業が個人情報収集に協力していたことも判明。日本を含む世界38の大使館や代表部、ガルフ独首相、欧州連合や国連本部が盗聴・監視対象だった疑惑も浮上した。また、『フェイスブックの情報流出』は、米交流サイト最大手、フェイスブックの最大8700万人分の個人情報、選挙コンサルティング会社「ケンブリッジ・アナリティカ(CA)」に流出。CAから費用提供を受けたロシア系米国人教授が独自のFBアプリを開発し、学術目的名目でこれらの情報入手。2016年の米大統領選に影響を与えたと指摘される。

(※136)19世紀半ばから20世紀前半にかけてヨーロッパ・北アメリカ・オーストラリアなどの白人国家において現れた、黄色人種脅威論。人種差別の一種である。日本では対米関係において言及されることが多いが、その範囲は世界的な広がりを持つ。

(※137)(以下wikipediaより)マッカーシズムとは、1950年代にアメリカ合衆国で発生した反共産主義に基づく社会運動、政治的運動。アメリカ合衆国上院(共和党)議員のジョセフ・マッカーシーによる告発をきっかけとして「共産主義者である」との批判を受けたアメリカ合衆国連邦政府職員、マスメディアやアメリカ映画の関係者などが攻撃された。共産主義者に対する思想取り締まりである赤狩りだけでなく、リベラル狩りの側面もあった。

デジャヴ
(既視感)が
多いわ…

ほとんど古の
黄禍論(※136)
マッカーシズム
(※137)みたい…

本気で地球温暖化
なんかに心配してい
自分がかんたか
バカみたくなっ
きたわ…(笑)

ドイツ(EU)は
どうするんだろ？

ドイツ銀行は
中海航集団
ダイムラーは
浙江吉利控股集団が
筆頭株主だし

中国マネーに
取り込まれて、
もう一蓮托生？

考えて見れば…
いま中国がやって
いることは

かつての秀吉の朝鮮出兵
明治政府の日清・日露戦争
昭和の大東亜戦争と
基本的に同じ構造ね

マリタイムパワーに
対する恐怖が嵩じて、
それから逃れるために、
自らマリタイムパワー
を目指す

中国の場合それに
被植民地支配
1000年
積年の恨みが
重なっている…

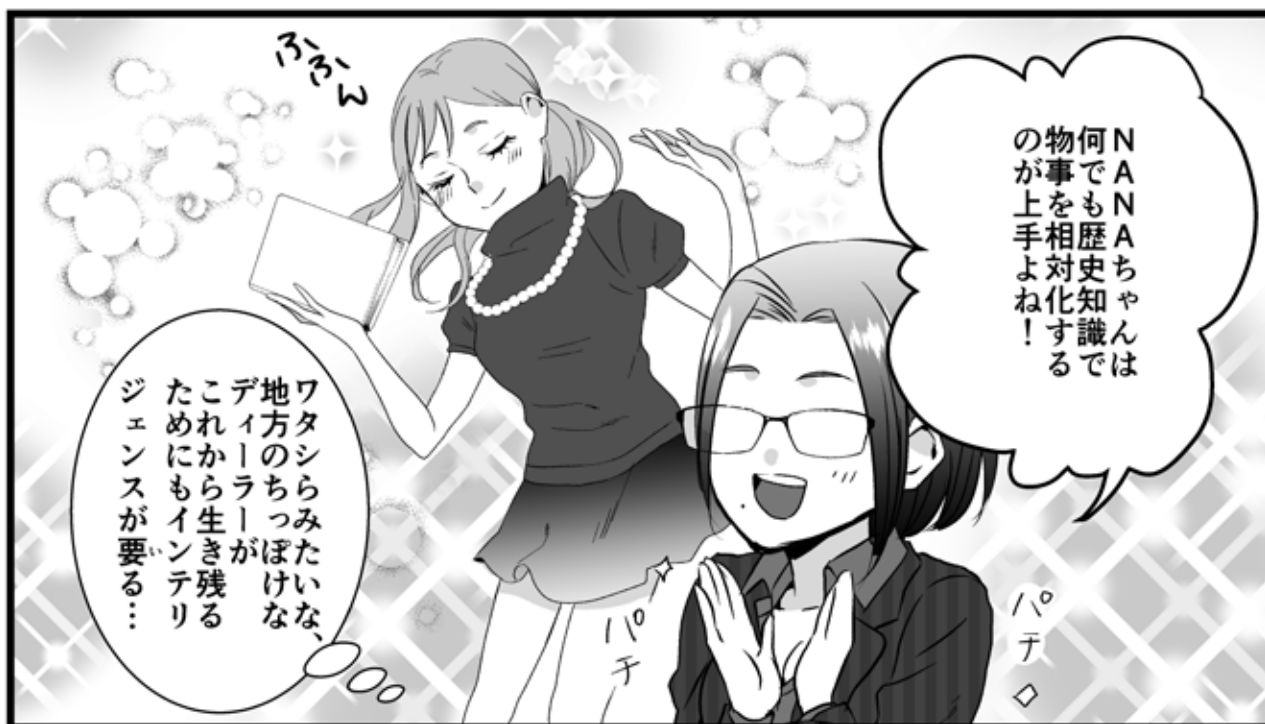


それが問題だ…



習^{しゅう}国家主席
はじめ、チャイナ
セブンの方々が
大日本帝国の失敗を
「他山の石」とする
ことを切に願うわ

そもそも
人民解放軍は
文民統制下には
あるのかしら？



NANAちゃんは何でも歴史知識で
物事を相対化する
のが上手よね！

ワタシらみたいなのは、
地方のちっぽいな
ディーラーが
これからは残る
ためにもインテリ
ジェンスが要る…

パチ◇

パチ



目の前の事が
全てと思いついで
一喜一憂して
いるから
物事の本質を
見誤るの

猫の目のように
変わる運不運、
すなわち自分では
どうしようもない
ことに一喜一憂、
拘泥しない

今、自分に出来る
事をすればいい

ワタシたちも
メーカーの
チャネル政策に
翻弄^{ほんろう}されるの
ではなく
自助努力^{じじゆりよく}が
カンジン…

パチ

パチ

だから
「エネルギー安全保障
(Energy Security)」
の問題

沖縄の基地、自衛隊、
憲法第9条の問題は

国民が歴史認識を
共有した上で
「国民の受容(Public
Acceptance)」から
それぞれの「政策
(Policy)」を立てる
べきよ

歴史認識が
未熟だと
イデオロギー
(幻想)に
足を取られ
リアリズムが
お留守になる…

そもそも
日米安保条約と
日米地位協定が
憲法を含む日本の
国内法全体に
優越する構造に
問題があるわ

このいわば
超法規的な存在が
アタシたち日本国民の
喉元に刺さった「棘」よ

この「棘」の中に
日米原子力協定を
含めてもいいかも
知れない

この「棘」
(超法規的存在)に
「見て見ぬフリ」を
決め込んで憲法改正
(改憲)と原発を語る
こと自体がそもそも
ナンセンスよ

それをやると必ず
「無限ループ」の
罠に堕ちる…

考えて見れば、
ペリー来航以来の
不平等条約の改正に
明治人は50年も
苦闘してきたわ(※138)

地位協定にしても、
日本同様米軍基地のある
ドイツ、イタリアでは
日本ほど自主性のない
協定ではないわ

それは時間を掛けて、
彼らが改正の努力を
してきたからよ

(※138)(以下、百科事典マイペディアを編集)幕末に結ばれた不平等条約の改正事業。
1858年の安政五ヶ条約とその後の諸条約は、治外法権・関税自主権喪失など日本に不利な条約であった。
明治政府はまず1871年岩倉使節団を欧米に派遣した。1878年米国と調印の税権回復を内容とする外務卿
寺島宗則案が出されたが、他国との締結に失敗して廃棄となった。その後外務卿井上馨は、税率を引き上げる
ことと内地開放・外人法官任用などを条件に治外法権を撤廃することを提案したが、政府部内の反対と三大
事件連白運動による反対を受けて1887年7月中止となる。次の大隈重信外相は、治外法権撤廃を中心に、
内地開放・外人法官任用(大審院のみ)・法典整備などの内容の改正案で各国別に交渉を始めたが、大隈が
爆弾を投げられて負傷し1889年10月中止。次いで青木周蔵外相、次の榎本武揚外相は、法権・税権とも
回復し、代償は内地開放のみという案で交渉したが不成功。次の陸奥宗光外相は法権回復のみの案で
英国と交渉、ついに1894年7月治外法権撤廃・内地開放・税率一部引上げなどを内容とする日英通商航海
条約に調印し、次いで他国とも同様の条約を結び、1899年7月一斉に発効となった。税権回復はこの条約の
期限切れの1911年小村寿太郎外相による新条約で実現した。日米安保条約、米国による「関税障壁」、「為替
操作」は第2の「不平等条約」に他ならない。明治史は「不平等条約」との戦いといっても過言ではない。

こちらから
働きかけなければ
米国もそのままよ

問題は憲法
改正以前に
「不平等条約」の
改正なのよ

だいたい
女の子が強姦されて
その国で犯人を裁けない
なんて「植民地」以外の
何なのよ!

「条約改正」の努力を
してこなかった
「怠慢」のツケを
今、沖繩の人たちが
払っている...

沖繩の人たちは
いつそ覚悟を決めて
「中国の『省』になるぞ」って
日本と米国にディール
(取引)を掛ければいい!

そこまでも
しなくても、
集団的自衛権の
行使とセットなら

米国も充分、
聞く耳持つと
思うけどね…
ディール
(取引)として

ワタシたちも
明治人の概
学すべきね…

2018年
11月14日の
日露首脳会談で
プーチン大統領は

北方領土を日本に
引き渡す条件に、
そこに米軍基地を
置かないと日米が
公式な文書で確約
するよう求めてきた

ここにも米国の
了承が要るの？
とても主権国家とは
言えないね…

憲法改正問題、原発
問題だけじゃなく
北方領土問題が
いつまでも解決
されない根本原因に
超法規的存在(棘)と
しての米国の存在がある

本来だったら
プーチン大統領の条件は
「条約改正」後、米国と
話を付けて日本の方から
提案すべきだったの
じゃない？

そしたらもう何年も前に
北方領土問題なんか解決
していたのじゃない？

日本の3大問題、
憲法問題も原発問題も
北方領土問題も
全部同じ構造ね

誰も気づいて
ないのかしら？
抑々、日本はまず
主権国家ですらない…

すなわち政権与党が
長年放置し続けてきた
「条約改正」問題がある

経済にウツツを
抜かして、この問題を
放置したまま日本の
エリート層を名乗って
欲しくないわ

また戦前は
国家(国民)の
インテリジェンスが
「国家の中の国家」の
利害得失、メンツ

立身出世主義に
壟断されたから
国家100年の
計を誤った

「国家の中の国家」の個人
(スタッフ⇄ライン)
は匿名性で元々、物事に
責任を取る立場にない
から(※139)

国民が責任
取れないことに
責任取らされる
ハメに陥る場合がある

(※139)例えば辻政信(1902~1968年)がその典型。大日本帝国陸軍の参謀を務め、当時は「作戦の神様」と称される。石原莞爾を信奉し、ノモンハン事件を起こす。また、辻は日米首脳の間接会談によって戦争回避を図ろうとした首相、近衛文麿の爆殺を計画したらしい。その後、辻はバンコクで終戦を迎える。進駐して来た軍に搜索されるが、僧侶に扮して中国へ逃亡。中国では、かつての敵の中華民国に匿われる。しかし、国共内戦で国民党が不利になると日本本土へ逃亡。かつての戦友を頼りながら1950年まで逃亡する。1950年に辻は、戦犯指定から逃れ、再び世に姿を現すことになった。逃走潜伏中の記録「潜行三千里」を発表して同年度のベストセラーとなる。1952年に衆議院議員に初当選。1955年、参議院議員に鞍替えして当選。

1961年、ラオスに赴いた際に消息を絶つ。中国共産党か英国のMI6に捕らえ、戦犯として密かに処刑されたという説がある。2018年8月ホワイトハウスは、米国内で生存する最後のナチ戦犯とみられる95歳の男を、ドイツに強制送還したと発表した。これまで受け入れ国がなかったが、トランプ大統領がドイツのメルケル首相を説得して送還が実現した模様。日本人はスク「1億総サンゲ」で「水に流す」が「ムラの論理」でイイ面もある？、グローバル・スタンダード？はかくも執念深い(笑)。戦後、常にソ連のスパイ疑惑の付き

纏った瀬島龍三や、彼を重用した中曾根康弘が軍部のエリート官僚出身でこの系譜に属する。いずれにせよ、東条英機、石原莞爾、辻正信など「昭和の怪物」と呼ばれた彼らが、昭和の日本の運命を決めたと言え

る。この構造は実質、雄藩の下級武士の暴走で事が成った明治維新と相似形だ。吉田松陰門下生は見方によっては、テロリスト集団以外の何者でもない。「昭和の怪物」たちと薩長過激派、坂本龍馬、新選組の間に実質、どれ程の差異があるのかが分からない。前者は「運が悪く」、後者は「運がよかった」のか？国民の人気作家、司馬遼太郎が昭和史を書かなかった理由は、この地政学的「運不運」が理由なのか？もしそうだとすれば、司馬遼太郎の姿勢は幻想的で、リアリズムに欠けるのではないだろうか？夢(幻想)を売らなければ「国民的作家」にはならない？(笑)「戦犯」と言えば、世界に10兆ドル以上の損害と、3000万人以上の失業をもたらしたリーマンショックの「戦犯」たちも一切責任を取らなかった。CDO(collateralized debt obligation: 債務担保証券)、CDS(contents delivery service: クレジットデリバティブの一種で、一定の

事由の発生時に生じるべき損失額の補填を受ける仕組みをとるもの。ゴールドマンやリーマンは顧客にクズ債券を売りつけた後、CDSで逆に顧客の損害に賭け大儲けした)を野放しにしたグリーンズパンFRB議長、同バナンキ、R・サマーズ財務長官、同H・ボニルソン。

SEC(Securities and Exchange Commission)、御用学者、ウォール街からカネをもらってクズ債券にAAAを付けた格付け機関(ムーディーズ、S&P、フィッチ)。莫大な退職金を持ち逃げしたリーマン、ゴールドマン、AIGのCEOなど、それぞれ偉そうに本を書いたり、サマーズに至っては後にハーバード大学の学長になっている。辻正信が可愛らしく見えてきた(笑)。CDO、CDS規制に反対するウォール街は、3000人以上のロビイストと50億ドル以上の政治献金を投入したと言われている。政府が規制しなかったはずだ…強欲の帝国は崩壊するまで続く？米著名投資家のウォーレン・バフェットは、デリバティブを「大量破壊兵器」と市場の急拡大に警鐘を鳴らしていた。

要するに
政策決定上の
トランス
ペアレンシー
(透明性)の問題ね

議会に掛ける
べきものは掛ける
公文書が無くなる
なんて論外よ

昨今取り沙汰される
官僚の不祥事の根に
ある問題はこれよ……
セクハラなんかより(笑)

ところで最近、
面白い本を読んだよ

生物のインテリ
ジェンス(?)に関する



成田聡子さんの
「したたかな寄生 脳と体を
乗っ取り巧みに操る生物たち」

お国のために真面目に
仕事をしている官僚の方も
タクサンいると思うけどね……

核燃料サイクルでは
「算少なきは勝たず」

ホント、
ソックリだわ!

例えば、寄生した
サカナを自殺
させる吸虫……

キュウ



ナニソレ?

カリフォルニアに
生息する吸虫、
ユーハプロルキスは

第1中間宿主が
巻き貝、第2中間宿主が
カダヤシというサカナ
最終宿主が鳥で、
ここで有性生殖する



カダヤシ
wikipediaより



ユーハプロルキス
UMAファン〜未確認より

でも考えてみれば、
鳥の糞↓巻き貝
巻き貝↓サカナはいけど
サカナ↓鳥のところ
如何にも苦しいところ
よね？(笑)

サカナを鳥に
食べてもら
う
しかない？



宿主を転々とし
死亡率の高い
寄生者は
質より量で勝負する
進化的な戦略を
持っている

ユーハプロルキスに
寄生されたカダヤシは

なぜか水面に
向かって突進し
水面近くで浮いたり
腹部をみせて泳いだり
奇妙な行動を取る



その結果、鳥に
捕食される確率が
30〜40倍に
跳ね上がる！



なんで
そうなるの？

2009年の
米国の研究チームの
論文によると

カダヤシの脳内に
寄生したユーハ
プロルキスは
カダヤシの視床下部の
ドーパミン(※140)を
活性化し

海馬のセトロニン
を不活性化にするらしい

脳内物質を
操ってたんだ

(※140)ドーパミンはアドレナリン、ノルアドレナリンの前駆体。脳細胞の興奮の伝達に重要な働きをする。
セトロニンはこれらが暴走しないよう調節する。

スターリンさん、
毛さん顔負けの
戦略家ね…(笑)

でもこれは笑い事じゃ
なくリアルな話だし、
過去の話でもないのよ
プロパガンダの
上手な国はユーハ
プロルキスと同じよ

この研究で、
脳に感染する
寄生虫が
宿主の脳内
物質を変化させ

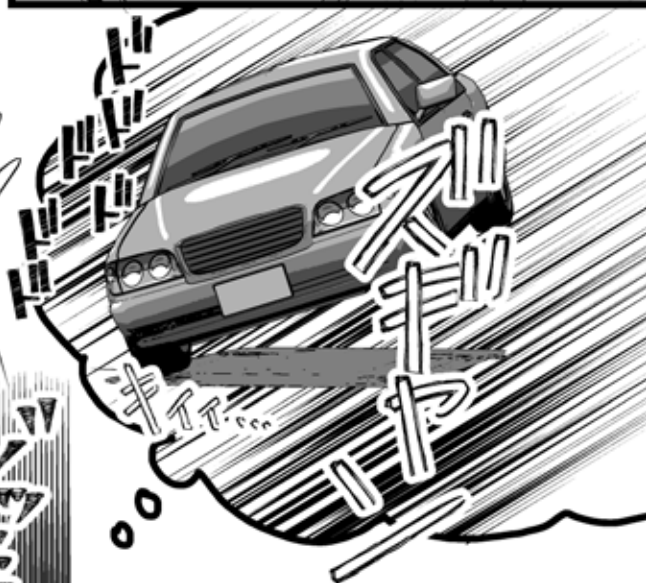
それによって
宿主をマインド
コントロールする
メカニズムが初めて
明らかにされたの

ユーハプロルキスは一例で生物界には「したたかな寄生」が多数見られる

考えて見れば、人間界にもそういうヤツ結構いるわよね？特に権力者の周りに…

大久保利通は、無類の好ききの島津久光に近づくとために久光の暮の勉強から始めてらしいわ

お陰で西郷どんは島流しから戻れたし大久保自身も仕事から鬼だつたからパラサイト系じゃないけど…



ワタシが豊田章男社長にお供してドリフト走行するようなものか？ムリムリムリ…

オレオレ詐欺に特化するヤツもいるしハッキングが生き甲斐のヤツもいる…

生物界全体から見たら人間の考える善悪も恣意的に思えてくるね

ユーハプロルキスが悪でカダヤシが善というのも何だかな

はあ…

「善悪の彼岸」(※141)
かしら？(笑)

その上で
エントロピーの
法則に対抗して(※142)
「動的平衡」が
保たれている…

(※141)ニーチェの著書。1886年に初版発行。

(※142)(以下、wikipediaより)E・シュレーディンガーは生命を、「負のエントロピー」を取り入れ、エントロピーの増大を相殺することで定常状態を保持している開放定常系とした。「負のエントロピー」自体は後に否定されたが、非平衡系(散逸構造)の学問の発展に寄与した。

元々ユーキスハは
宿主が多いため
子孫を残す確率
自体は低いと思う

無制限に繁殖できる
わけではないわ

しかもいるかも
天敵がないしね…

もし戦争が起これば
出生率は上がり、
自殺率は低くなる
と思うわ

世の中が豊かに
なれば少子化する…

ワタシたちが意識化
していないところに
大きな論理が「動的平衡」に
働いている気がするわ